

施策 4 6 1

必要な子育て支援サービスを
適切に利用できる環境をつくる

令和7年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	460 安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の 目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを安心して利用し、孤立することなく、笑顔で楽しく子育てしています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「子育て支援サービスが充実している」と思う保護者の割合（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	66	—	66	—	—
実績	52.6	—	55.7	—	—
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	66	—	66
実績	—	—	62.5	—	

指標名	0歳から5歳児までの保育定員の整備率（％）				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	49.3	54.4	58.4	60	58.6
実績	49	52.8	58.3	60.2	62.6
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	59.6	60	60	60	60
実績	65.9	68.8	70.4	73.1	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査」や子ども・子育て会議の意見等を踏まえ、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」を策定し、保育所の定員の拡大や、法に基づく指導検査の実施による保育の質の確保など、子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図ったことで、保育定員の整備率は目標値を超え、「子育て支援サービスが充実している」という保護者の割合は増加している。今度、子どもや子育て世帯の意見・視点を意識し、保育の質の向上など、施策の充実を図る必要がある。	R4	9,811,821
	R5	9,725,509
	R6	10,773,787

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	基本計画における成果指標は、目標値を大きく上回っており、保育所等の待機児童の解消も進みつつあることから、これまでの子ども・子育て支援施策の成果が表れてきている。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
令和7年4月施行 墨田区こども条例に基づき「こどもの大切な権利」が守られる「笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまちすみだ」を実現するため、積極的な事業推進が必要である。	
今後の具体的な方針	
墨田区子ども子育て支援総合計画に従い、めざす将来像「全てのこどもが希望にあふれ 健やかに育っている」の実現に向けた取組を着実に推進する。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	児童手当給付金(国制度)	子育て支援課	3,450,200	30,747	3,480,947	現状維持
2	子ども医療費助成事業費	子育て支援課	1,404,303	18,308	1,422,611	現状維持
3	児童手当・児童育成手当支給事業費 児童育成手当給	子育て支援課	436,040	9,154	445,194	現状維持
4	保育における安心・安全な環境づくり事業費	子育て支援課	18,012	88,929	106,941	現状維持
5	児童手当・児童育成手当支給事業費－事務費	子育て支援課	19,460	39,901	59,361	現状維持
6	こどもまんなかすみだの推進	子育て支援課	16,927	8,239	25,166	現状維持
7	利用者支援事業費	子育て支援課	16,038	2,011	18,049	現状維持
8	病児保育委託費(病院併設型)	子育て支援課	9,626	5,549	15,175	現状維持
9	地域子育て支援拠点事業補助費	子育て支援課	10,000	915	10,915	現状維持
10	すみだ子育て支援情報発信事業費	子育て支援課	4,398	5,225	9,623	現状維持
11	子育て支援活動活性化事業費	子育て支援課	2,233	1,831	4,064	現状維持
12	私立保育所等整備助成事業費	子育て政策課	162,112	11,900	174,012	現状維持
13	私立幼稚園等運営補助事業費(新制度園)	子ども施設課	800,609	4,577	805,186	現状維持
14	保育園等給食調理業務委託経費	子ども施設課	416,864	6,122	422,986	現状維持
15	小規模保育事業費	子ども施設課	405,415	10,985	416,400	現状維持
16	認証保育所運営補助費	子ども施設課	367,618	18,353	385,971	現状維持
17	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費	子ども施設課	212,111	4,310	216,421	現状維持
18	家庭の保育者(保育ママ)事業費	子ども施設課	140,995	9,244	150,239	現状維持
19	障害児対策事業費	子ども施設課	132,204	5,327	137,531	現状維持
20	認可外保育施設等幼児教育・保育無償化事業費	子ども施設課	64,370	21,548	85,918	現状維持
21	延長保育特別対策事業費	子ども施設課	76,573	4,562	81,135	現状維持
22	定期利用保育及び一時預かり事業費	子ども施設課	75,885	1,831	77,716	現状維持
23	認証保育所保育料負担軽減補助費	子ども施設課	58,007	18,353	76,360	現状維持
24	私立幼稚園等教育事業補助費	子ども施設課	53,507	3,684	57,191	現状維持
25	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補	子ども施設課	44,440	915	45,355	現状維持
26	産休明け保育事業費	子ども施設課	23,239	4,112	27,351	現状維持
27	医療的ケア児に対する居宅訪問型保育事業費	子ども施設課	16,547	9,244	25,791	現状維持
28	私立保育園協会助成費	子ども施設課	528	18,308	18,836	現状維持
29	事業所内保育事業費	子ども施設課	6,380	2,746	9,126	現状維持
30	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業	子ども施設課	2,610	915	3,525	現状維持

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
31	私立幼稚園及び私立保育所 施設整備資金貸付事業費	子ども施設課	0	915	915	現状維持
32	年末保育事業費	子ども施設課	19	0	19	現状維持
33	私立保育所に対する助成費	子ども施設課	1,300,525	33,870	1,334,395	改善・見直しのうえ継続
34	保育園における子育て支援 事業費	子ども施設課	173	0	173	改善・見直しのうえ継続
35	認可保育所等環境整備事業 費	子ども施設課	122,973	0	122,973	廃止を検討
36	認可保育所等の給食実施等 に対する支援事業費	子ども施設課	31,810	45,905	77,715	廃止を検討
37	園舎改修経費	子ども施設課	19,158	915	20,073	廃止を検討
38	子育てひろば管理運営費	子育て支援総合セン ター	202,440	10,069	212,509	現状維持
39	家事・育児サポーター事業 費	子育て支援総合セン ター	58,896	6,453	65,349	現状維持
40	子育て支援総合センター運 営費	子育て支援総合セン ター	21,198	18,308	39,506	現状維持
41	交流室活用事業費	子育て支援総合セン ター	4,085	10,069	14,154	現状維持
42	ファミリー・サポート・セ ンター事業費	子育て支援総合セン ター	9,673	2,746	12,419	現状維持
43	多胎児家庭支援事業費	子育て支援総合セン ター	1,392	6,453	7,845	現状維持
44	子どもショートステイ事業 費	子育て支援総合セン ター	7,318	0	7,318	現状維持
45	訪問型保育支援事業費	子育て支援総合セン ター	20,152	1,831	21,983	改善・見直しのうえ継続
46	緊急一時保育事業費	子育て支援総合セン ター	2,109	6,453	8,562	改善・見直しのうえ継続
47	児童養育家庭ホームヘルプ サービス事業費	子育て支援総合セン ター	1,696	2,746	4,442	改善・見直しのうえ継続
48	地域ブラザー時預かり事業 費	子育て支援総合セン ター	2,378	1,831	4,209	改善・見直しのうえ継続
49	多様な他者との関わり機会 創出事業費	子育て支援総合セン ター	4,132	0	4,132	統合や縮小を検討

No. 1

予算・決算額推移（単位：千円）		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算現額（令和７年度は当初予算）		3,501,566	3,404,997	3,196,982	2,974,814	3,502,610	4,826,825
A. 決算額（令和７年度は見込み）		3,444,635	3,375,355	3,132,225	2,970,325	3,450,200	4,826,825
財 源	国	2,425,837	2,368,262	2,200,111	2,080,499	2,629,227	3,975,243
	都	525,863	509,448	472,908	455,557	434,131	425,790
	その他	400	1,546	1,191	2,260	280	400
一般財源		492,535	496,099	458,015	432,009	386,562	425,392
執行率（％）		98.37％	99.13％	97.97％	99.85％	98.5％	100％
B. 人コスト		29,133	29,173	27,380	28,779	30,747	
総事業費（A+B）		3,473,768	3,404,528	3,159,605	2,999,104	3,480,947	
予算書P（令和７年度）	158-2-(1)	執行実績報告書P（令和６年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	2,970,325	扶助費	3,450,200	扶助費	4,826,825
概 要		概 要		概 要	
児童手当		児童手当		児童手当	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	月数
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12	14	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童手当は月額で支給しているため（R6年度のみ制度改正経過措置により14か月）。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童手当受給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	18,649	18,906	19,043	19,120
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	19,082	18,806	16,467	16,107	20,696	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請に基づき受給資格の認定を行っているため。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	制度改正により原則全ての子育て世帯に児童手当を支給することができるようになった。児童福祉の安定を図るため、申請及び認定等の手続きについて滞りなく適切に行っていく。

課題・問題点
制度改正や国・都からの通知等に基づき、適切な対応が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子ども医療費助成事業費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3474
目 的	高校生年齢相当までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。		
対 象 者	墨田区内在住の高校生年齢相当までの児童（18歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童）を養育している者		
根拠法令 関連計画	・ 墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・ 東京都高校生等医療費助成事業実施要綱 ・ 東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・ 東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	高校生年齢相当までの区内に住所があり、医療保険（国保・組合健保・共済等）に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分（2割または3割）を助成する 【助成方法】 ・ 現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で健康保険証・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・ 現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。		
経 過	開始年度	平成6年度	終了予定
	平成6年1月1日 満3歳誕生月末まで、所得制限つきで施行 平成6年7月1日 所得制限撤廃 平成8年10月1日 満3歳誕生月の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行 平成11年4月1日 所得制限撤廃 平成18年4月1日 中学3年生までの入院医療費の助成開始 平成19年1月1日 小学3年生までの通院医療費の助成開始 平成19年10月1日 中学3年生までの通院医療費の助成開始 令和5年4月1日 高校生年齢相当までの入院・通院医療費の助成開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,011,591	1,057,967	1,121,300	1,435,182	1,460,056	1,465,497
A. 決算額（令和7年度は見込み）		878,280	1,055,947	1,095,585	1,420,821	1,404,303	1,465,497
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	11,654	96,697	124,865	119,292
	その他	500	136	39	14	25	500
一般財源		877,780	1,055,811	1,083,892	1,324,110	1,279,413	1,345,705
執行率（％）		86.82％	99.81％	97.71％	99％	96.18％	100％
B. 人コスト		8,822	17,592	16,365	17,066	18,308	
総事業費（A+B）		887,102	1,073,539	1,111,950	1,437,887	1,422,611	
予算書P（令和7年度）		P. 159－4		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	1,376,486	扶助費	1,364,755	扶助費	1,420,590
委託料	36,465	委託料	32,017	委託料	38,146
使用料及び賃借料	3,960	使用料及び賃借料	3,960	役務費	3,996
役務費	2,980	役務費	2,805	使用料及び賃借料	1,980
需用費	573	需用費	767	需用費	785
概 要		概 要		概 要	
医療助成等	1,376,486千円	医療助成等	1,364,755千円	医療助成等	1,420,590千円
審査支払手数料等	34,645千円	審査支払手数料等	32,017千円	審査支払手数料等	38,146千円
システム使用料	3,960千円	システム使用料	3,960千円	郵送料等	3,996千円
郵送料等	2,980千円	郵送料等	2,805千円	システム使用料	1,980千円
消耗品費等	573千円	消耗品費等	767千円	消耗品費等	785千円

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	504, 408	509, 977	530, 953	530, 431
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	407, 024	457, 932	470, 074	611, 054	609, 967	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養費の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	助成対象者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	29, 398	29, 792	29, 988	30, 106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	29, 860	29, 601	29, 271	34, 036	33, 943	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		現物給付、現金給付により助成している。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの保健の向上と健やかな育成を図っていくために、子育て世帯への経済負担の軽減策として、必要である。

課題・問題点
制度改正や都からの通知等に基づき、適切な対応が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	児童手当・児童育成手当支給事業費 児童育成手当給付金（区制度）					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3475
目 的	◆ 児童育成手当：ひとり親世帯への手当を支給することにより、児童の福祉の推進を図る。 ◆ 障害手当：中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する者に手当を支給する。					
対 象 者	◆ 児童育成手当：父または母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童 ◆ 障害手当：一定の障害状態にある20歳未満の児童					
根拠法令 関連計画	【児童育成・障害手当】 ・東京都児童育成手当に関する条例 ・墨田区児童育成手当条例・墨田区児童育成手当条例施行規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	【児童育成手当】 ◆ 支給月額 13,500円 【障害手当】 ◆ 支給月額 15,500円 支給回数 年3回（6月期支払（2～5月分）、10月期支払（6～9月分）、2月期支払（10～1月分））					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	【児童育成・障害手当】 ◆ 昭和44年4月：東京都交通遺児手当制度発足 ◆ 昭和44年12月：東京都児童手当制度発足 ◆ 昭和46年10月：区条例制定 ◆ 昭和49年10月：東京都児童育成手当と名称変更 ◆ 平成4年4月：支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆ 平成24年8月：配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大					
議会質問 の 状 況	・支給回数を年3回から年6回への変更を要望					
そ の 他 特記事項	6月1日～6月30日現況届受付期間					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		523,222	508,793	477,710	452,265	477,629	433,776
A. 決算額（令和7年度は見込み）		513,534	489,092	467,085	448,446	436,040	433,776
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	621	384	0
一般財源		513,534	489,092	467,085	447,825	435,656	433,776
執行率（％）		98.15％	96.13％	97.78％	99.16％	91.29％	100％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		522,356	497,888	475,264	456,958	445,194	
予算書P（令和7年度）		P158 2（2）		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	448,446	扶助費	436,040	扶助費	433,776
概 要		概 要		概 要	
児童育成手当		児童育成手当		児童育成手当	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	支給月数				単 位	月
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12	12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童育成手当は月額で支給しているため。						
		目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童育成（障害）手当受給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	2,417	2,363	2,281	2,175
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	2,081	2,006	1,940	1,892	1,801	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請に基づき受給資格の認定を行っているため。						
		目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点
制度改正や都からの通知等に基づき、適切な対応が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	保育における安心・安全な環境づくり事業費				
主管課	子育て支援課			電話番号（内線）	3445
目 的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の指導検査等を実施し、墨田区における保育の質を確保していく。				
対 象 者	・ 特定教育・保育施設 ・ 特定地域型保育事業者 ・ 特定子ども・子育て支援提供者				
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、児童福祉法、墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱、墨田区特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査実施要綱、保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業実施要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	主査2、常勤1、再任用(短)6、会計年度3
事業内容	◆保育施設等に対する指導検査の実施 [指導検査の種類] 一般指導検査及び特別指導検査 [指導検査の項目] 運営管理、保育内容、会計経理 [一般指導検査] 指導検査対象施設等における実地検査及び集団指導 [特別指導検査] 次のいずれかの該当する場合実施する。 ①運営等について、法令等に違反し、又は不適切なサービスを提供していると疑うに足りる理由があるとき。 ②一般指導検査において指摘した事項の改善が認められないとき。 ③正当な理由がなく、一般指導検査を拒否したとき。 ◆保育施設等に対する指導検査補助巡回の実施（各施設につき年2回程度） ◆保育施設等における不適切保育の対応及び未然防止のための人材育成支援				
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定
	平成24年8月 子ども・子育て支援法制定 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度開始 平成28年2月 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱施行 平成28年度 指導検査業務開始 平成29年度 指導検査補助業務としての巡回調査を業務委託により開始 令和元年10月 子ども・子育て支援法改正により特定子ども・子育て支援施設に対する指導検査権限が区市町村に付与される 令和2年度 指導検査補助巡回を区職員により開始 令和3年度 会計経理分野における指導検査支援業務委託を開始				
議会質問 の 状 況	令和6年12月 子ども文教委員会「不適切保育防止に関する区の対応について」 令和7年2月 予算特別委員会「保育における安心・安全な環境づくり事業費」 令和7年3月 子ども文教委員会「不適切保育防止に関する区の対応について」				
そ の 他 特記事項	他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・ 東京都及び23／23区で指導検査実施 ・ 指導検査に係る実施方針、検査基準、実施結果については区HPで公表している。 ・ 東京都との合同検査並びに東京都及び関係部署との情報共有等による連携を行っている。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,401	8,466	5,445	6,746	21,495	19,638
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,877	8,046	5,306	6,379	18,012	19,638
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,898	4,824	2,327	2,569	7,165	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,979	3,222	2,979	3,810	10,847	19,638
執行率（％）		90.3％	95.04％	97.45％	94.56％	83.8％	100％
B. 人コスト		61,783	79,164	81,813	93,772	88,929	
総事業費（A+B）		66,660	87,210	87,119	100,151	106,941	
予算書P（令和7年度）		P162-19		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,727	報酬	7,953	報酬	11,104
報酬	2,560	委託料	7,426	職員手当等	4,181
職員手当等	534	職員手当等	2,075	委託料	3,465
需用費	312	需用費	320	需用費	392
報償費	192	報償費	165	旅費	203
概 要		概 要		概 要	
委託料：指導検査会計業務支援委託		委託料：指導検査会計業務支援委託、不適切保育防止に関するガイドライン策定業務委託、一斉総点検業務等実施委託、指導検査関連研修撮影・配信等業務委託		委託料：指導検査会計業務支援委託、不適切保育の未然防止に係る包括的支援業務委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	指導検査件数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	16	11	18	28
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	35
		実績	16	19	24	29	23	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書指摘件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	平成7年度	目標	—	—	—	—
				実績	9	6	5	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	0
		実績	8	9	18	16	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各保育施設等に対し3年に1回程度の指導検査を実施していく。 また、令和5年度から特定子ども・子育て支援提供者に対する指導検査（実地検査）を実施している。

課題・問題点
・ICT技術を活用した指導検査及び指導検査補助巡回の効果的な実施を目指す。 ・不適切保育に係る通報窓口の設置及び改善指導の実施。 ・保育施設等における午睡時の保育体制強化に係る補助支援の実施を図る。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	児童手当・児童育成手当支給事業費－事務費					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3476
目 的	◆ 児童手当：父母その他の保護者が子育てについての第一義責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援する。 ◆ 児童育成手当：ひとり親や一定の障害状態にある児童がいる世帯について、児童の福祉の増進を図る。					
対 象 者	◆ 児童手当：高校生年代修了までの児童 ◆ 児童育成手当：父または母のいない児童及び一定の障害状態にある20歳未満の児童					
根拠法令 関連計画	【児童手当】児童手当法 【児童育成手当・障害手当】東京都児童育成手当に関する条例・墨田区児童育成手当条例・墨田区児童育成手当条例施行規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5・会計年度任用職員1・派遣職員1	
事業内容	①【児童手当】 ◆ 支給月額 3歳未満第1・2子 15,000円/3歳未満第3子以降 30,000円/3歳以上～高校生年代第1・2子 10,000円/3歳以上～高校生年代第3子以降 30,000円 ◆ 支給月 偶数月に前月、前々月分を支給する。 ②【児童育成手当】 ◆ 支給月額 13,500円 ③【障害手当】 ◆ 支給月額 15,000円 ◆ 支給月 ②・③に共通 6月期支払（2～5月分）、10月期支払（6～9月分）、2月期支払（10～1月分）					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	【児童手当】◆ 昭和46年:児童手当法により/5歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 ◆ 昭和61年6月:2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 ◆ 平成4年1月:1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降 対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 ◆ 平成12年6月:対象年齢が義務教育就学前に ◆ 平成16年4月:対象年齢が小学校3年修了前 ◆ 平成18年4月:小学校修了前対象 ◆ 平成19年4月:乳幼児加算（3歳未満対象）:3歳未満10,000円・3歳以上第1,2子5,000円・第3子以降10,000円 ◆ 平成22年4月:子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校修了前児童の養育者対象 ◆ 平成23年4月:子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ ◆ 平成23年10月:子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校修了まで第1,2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 ◆ 平成24年4月:改正児童手当法・特措法と同額 ◆ 令和4年6月:児童手当法改正：所得上限限度額創設、児童手当法施行規則改正：現況届原則廃止 ◆ 令和6年10月:所得上限限度額及び所得制限限度額廃止、支給対象を高校生年代まで拡張、支給回数を年3回から年6回（偶数月）に変更 【児童育成・障害手当】◆ 昭和44年4月:東京都交通遺児手当制度発足 ◆ 昭和44年12月:東京都児童手当制度発足 ◆ 昭和46年10月:区条例制定 ◆ 昭和49年10月:東京都児童育成手当と名称変更 ◆ 平成4年4月：支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆ 平成24年8月：配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	・6月1日～6月30日 現況届受付期間（児童育成手当・児童手当一部）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		14,692	15,913	7,529	6,251	20,249	10,594
A. 決算額（令和7年度は見込み）		13,780	15,435	6,656	5,281	19,460	10,594
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,780	15,435	6,656	5,281	19,460	10,594
執行率（％）		93.79％	97％	88.4％	84.48％	96.1％	100％
B. 人コスト		37,955	37,969	35,559	37,291	39,901	
総事業費（A+B）		51,735	53,404	42,215	42,572	59,361	
予算書P（令和7年度）		158-2-(3)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	2,324	委託料	11,854	役務費	6,468
報酬	1,742	役務費	4,046	報酬	2,001
需用費	852	報酬	2,000	需用費	1,259
職員手当等	363	職員手当等	808	職員手当等	809
		需用費	750	使用料及び賃借料	53
概 要		概 要		概 要	
報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等		報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当 ・勤勉手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等 委託料：システム改修等		報酬：会計年度任用職員報酬 職員手当等：会計年度任用職員期末手当 ・勤勉手当 需用費：封筒・申請用紙等 役務費：郵送料等 使用料及び賃借料：ルーター借上げ	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	月数
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	12	12	12	12	14	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童手当は月額で支給しているため（R6年度のみ制度改正経過措置により14か月）。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童手当及び児童育成（障害）手当受給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	21,066	21,269	21,324	21,295
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	21,163	20,812	18,407	17,999	22,497	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請に基づき受給資格の認定を行っているため。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨を鑑み設定しないものとする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童手当及び児童育成手当を支給することにより児童の福祉の増進を図る。申請及び認定等の手続きについては滞りなく適切に事務執行をする。

課題・問題点
事務の内容が制度改正に伴って変更された部分があるので、国・都からの情報に基づき、确实・迅速に対応することが求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	こどもまんなかすみだの推進					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3 4 4 2
目 的	こどもや子育て家庭の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまちを実現する。 子ども・子育て支援総合計画で定める各施策について、進捗管理を行い、着実な推進を図る。					
対 象 者	こども、保護者、区民等、育ち学ぶ施設					
根拠法令 関連計画	こども基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、墨田区こども条例、墨田区子ども・子育て 会議条例、墨田区子ども・子育て支援総合計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3名	
事業内容	①墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定及び推進 子ども・子育て支援総合計画の策定及び事業の推進を図る。需要量を計るため、定期的にアンケート形式のニ ーズ調査を実施する。 ②子ども・子育て会議の運営 墨田区の子育て支援に関連する団体の代表者、学識経験者、公募委員などから構成される墨田区子ども・子育て て会議を運営し、墨田区子ども・子育て支援総合計画の進捗を確認するほか、区が行うべき各種取組に関し提言 をいただく。 ③こどもまんなかすみだの実現に向けた各種事業の推進 こどもわくわくフェスティバル、ハロカルホリデーすみだ、子どもの意見聴取の仕組み構築					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	平成25年度	子ども・子育て会議の設置、ニーズ調査の実施				
	平成26年度	第一期 子ども・子育て支援事業計画の策定				
	平成27年度	子ども・子育て支援法及び関連法施行、子ども・子育て支援新制度の開始				
	平成28年度	事業計画の中間の見直しに向けたニーズ調査の実施				
	平成29年度	事業計画の中間の見直しの実施				
	平成30年度	第二期 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施				
	令和元年度	墨田区子ども・子育て支援総合計画の策定				
	令和2年度	コロナ下における子育て世帯への影響調査の検討				
	令和4年度	区への答申（乳幼児を対象とした今後の子育て支援施策及び放課後の居場所づくりのあり方につい て）				
	令和5年度	「すみだ子ども・子育て応援プログラム」の策定 区への答申（次期墨田区子ども・子育て支援総合計画に関することについて） 次期子ども・子育て支援総合計画の策定に向けたニーズ調査の実施				
	令和6年度	「こどもまんなかすみだ」キックオフイベントの開催 墨田区こども条例の制定、墨田区こども計画の策定 区への答申（「墨田区こども計画」の策定に関することについて）				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	子ども・子育て会議については、教育委員会事務局、福祉部及び保健衛生部と適宜連携している。 令和5年度までは「子ども・子育て支援新制度」として事業を実施した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		764	965	770	8,360	17,302	16,744
A. 決算額（令和7年度は見込み）		560	442	733	7,911	16,927	16,744
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	8,987	14,950
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		560	442	733	7,911	7,940	1,794
執行率（％）		73.3％	45.8％	95.19％	94.63％	97.83％	100％
B. 人コスト		7,058	7,462	4,090	5,107	8,239	
総事業費（A+B）		7,618	7,904	4,823	13,018	25,166	
予算書P（令和7年度）		P162-22, 23		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	6,842	委託料	15,987	委託料	9,930
報酬	925	報酬	858	負担金補助及び交付金	4,950
需用費	85	使用料及び賃借料	53	報酬	1,284
使用料及び賃借料	49	需用費	30	使用料及び賃借料	500
負担金補助及び交付金	10			需用費	80
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	子ども・子育て会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	令和７年度	目標	7	6	5	6
				実績	7	8	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	4	5	5	6	5
		実績	4	3	5	5	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えたため。ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保育サービスなど子育て支援の満足度（住民意識調査）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	令和７年度	目標	10	10	12	14
				実績	8	－	10.7	－
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	19	23	28	35	35
		実績	11.1	－	16.1	－	12.4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。目標値は、満足度の高い項目上位３位程度を目指すこととし、設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	こどもや子育て家庭の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、こどもの最善の利益を優先するまち すみだの実現に向け、引き続き「こどもまんなかすみだ」の取組を推進していく。

課題・問題点
子どもから幅広く意見を聴取するための仕組みづくりが必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	利用者支援事業費					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3 4 4 4
目 的	教育・保育施設等の利用を希望する区民が個別のニーズに合った適切な保育サービスを選択・利用できるようにするため、保育コンシェルジュを配置する。					
対 象 者	保育施設等の利用を希望する、就学前乳幼児の子育てをしている区民					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、墨田区保育コンシェルジュ設置要綱、墨田区子ども・子育て支援総合計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	会計年度任用職員4名	
事業内容	保育経験の豊富な者を採用し、保育コンシェルジュとして配置。保育施設等の利用を希望する区民の相談に応じ、相談者それぞれの状況（家庭環境、就労状況、親族の支援等）に合った保育サービスを案内することで、適切な保育施設の利用につなげていく。					
	＜相談対応について＞ 相談専用窓口「おひさまルーム」を設置し、毎週月曜日から金曜日まで、対面・オンライン・電話での相談対応を行っている。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	子ども・子育て支援新制度の実施（平成27年度）に合わせ、事業を開始した。待機児童問題の高まりを受け、相談件数は右肩上がりが続いていたが、令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症等の影響により減少、その後はコロナ前の水準に戻っている。					
経 過	平成25年度	試行実施	2名体制	（相談件数の集計は平成26年度から実施）		
	平成26年度	本格実施	2名体制	相談件数681件		
経 過	平成27年度	3名体制	相談件数1,346件			
	平成28年度	3名体制	相談件数1,557件			
	平成29年度	3名体制	相談件数1,614件			
	平成30年度	3名体制	相談件数1,774件			
	令和元年度	4名体制	相談件数1,611件			
	令和2年度	4名体制	相談件数1,431件			
	令和3年度	4名体制	相談件数1,485件			
	令和4年度	4名体制	相談件数1,579件			
	令和5年度	4名体制	相談件数1,696件			
	令和6年度	4名体制	相談件数1,762件			
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		14,458	13,747	13,727	13,928	16,110	16,320
A. 決算額（令和7年度は見込み）		13,510	13,606	13,727	13,925	16,038	16,320
財 源	国	1,002	2,050	8,979	9,158	11,073	10,412
	都	4,003	3,616	3,861	3,812	4,494	4,329
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,505	7,940	887	955	471	1,579
執行率（％）		93.44％	98.97％	100％	99.98％	99.55％	100％
B. 人コスト		1,880	2,639	1,728	2,262	2,011	
総事業費（A+B）		15,390	16,245	15,455	16,187	18,049	
予算書P（令和7年度）		P160-8		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	11,405	報酬	11,593	報酬	11,605
職員手当等	2,281	職員手当等	4,493	職員手当等	4,691
需用費	22	役務費	20	役務費	20
役務費	20	旅費	4	旅費	4
旅費	2				
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	相談件数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	1,500	1,600	1,700	1,850
				実績	1,557	1,614	1,774	1,611
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,100	2,100	2,020	2,050	2,000
		実績	1,431	1,485	1,579	1,696	1,762	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育サービスの利用に不安を持つ子育て家庭に対して、安定的に相談サービスを提供できる体制を整える必要があるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	待機児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	143	148	189	83
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	97	29	7	2	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		個別のニーズに合わせた適切な保育施設を案内することで、待機児童の解消につなげていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	待機児童数は減少傾向にあり、一定の効果が認められる。令和4年度からはオンライン相談を開始した。今後も個別のニーズに応じ、対面、電話、オンラインと様々な手法で、きめ細かな相談を行っていく。

課題・問題点
・保育サービスに関する相談に適切に対応できるようサービスに係る最新の情報収集等が求められる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	病児保育委託費（病院併設型）				
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3442		
目 的	病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を実施することで、子育てしやすい環境の整備を図る。				
対 象 者	保護者が家庭で看護することができない0歳6か月から小学6年生までの病児（病気の回復期に至らない場合で当面、症状の急変が認められないもの）及び病後児（病気の回復期であるが集団保育が困難なもの）				
根拠法令 関連計画	病児保育事業実施要綱、東京都病児保育事業実施要綱、墨田区病児保育事業実施要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	実施施設：東京都立墨東病院
事業内容	・病気の症状の急変は認められないが回復期に至らない児童（病児）及び病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病児保育事業を委託する。（委託先：都立墨東病院）				
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定
	平成27年度 定員2名で開始（2月～） 平成29年度 定員4名に変更（10月～）				
議会質問 の 状 況	令和4年度 2月議会本会議：登録、予約手続きの簡便化、受入れ条件の緩和、新規施設の設置について 令和5年度 2月議会本会議：登録手続きの簡便化、広域連携について 令和6年度 6月議会本会議：利用方法の簡略化・オンライン化、北部地域への新設に対する検討状況について 令和6年度 11月議会本会議：保育所や小規模医療機関等の小規模施設における病児預かりについて				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,826	9,309	9,751	9,728	13,082	26,363
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,768	8,332	8,623	8,575	9,626	26,363
財 源	国	1,843	2,680	4,023	2,858	3,208	6,605
	都	1,843	2,732	4,023	2,858	3,208	4,970
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,082	2,920	577	2,859	3,210	14,788
執行率（％）		48.77％	89.5％	88.43％	88.15％	73.58％	100％
B. 人コスト		8,822	2,639	2,482	3,485	5,549	
総事業費（A+B）		14,590	10,971	11,105	12,060	15,175	
予算書P（令和7年度）		P163-3		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,575	委託料	9,623	委託料	25,640
		負担金補助及び交付金	3	使用料及び賃借料	693
				負担金補助及び交付金	30
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	病児保育利用登録児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	—	230	240	250
				実績	227	252	249	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	125	141	112	153	264	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	病児保育室利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		230	令和7年度	目標	—	180	200	200
				実績	179	235	519	509
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	210	220	220	230	230
		実績	16	74	77	69	187	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが図れる。しかし、病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	病児保育の需要は高く、オンライン化、利用定員の拡充に向けた取組を進めていく。

課題・問題点
施設の設置に当たっては、一定程度の施設規模があり、小児科がある医療機関との連携が不可欠である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	地域子育て支援拠点事業補助費					
主管課	子育て支援課				電話番号（内線）	3444
目 的	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。					
対 象 者	地域子育て支援拠点事業の運営事業者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	【地域子育て支援拠点事業】常勤2名	
事業内容	補助要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営事業者に補助金を交付する。 一事業者当たり年間の補助上限額10,000千円 ※利用人数に応じて補助額を決定。					
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	
	平成30年3月	旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募				
	平成30年7月	公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定				
	令和2年7月	旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設				
	令和5年4月	タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		7,499	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財 源	国	2,499	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	都	2,499	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,501	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（％）		99.99％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		1,764	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		9,263	10,880	10,818	10,851	10,915	
予算書P（令和7年度）		162		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000
概 要		概 要		概 要	
運営費補助金		運営費補助金		運営費補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録組数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263	241	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10,100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7,200	9,200	9,500	15,000	15,500
		実績	4,690	8,955	9,530	14,731	14,802	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していくことが必要である。

課題・問題点

令和7年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助金		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3444
根拠法令	墨田区地域子育て支援拠点事業運営費補助要綱		
補助概要	区の公募により、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費の補助を行う。		
目的	区が公募し、民間事業者が整備・運営する地域子育て支援拠点事業について、運営費を補助することにより安定的な運営を支援し、親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図る。		
対象	補助事業実施に関する区の公募に応募し、選考により決定を受けた者		
基準	法令基準		
補助条件	・事業内容 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を、原則として週5日以上、かつ1日8時間以上開設し、以下の基本事業を全て実施し、選択事業を1つ以上実施するものとする。 ＜基本事業＞(1) 子育て家庭の親とその子どもの交流の場の提供と交流の促進、(2) 子育て等に関する相談及び援助の実施、(3) 地域の子育て関連情報の提供、(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の月1回以上の実施、(5) 区内の地域子育て支援拠点事業実施施設との連携 ＜選択事業＞(1) 出張ひろば、(2) 地域支援 ・一事業者当たり年間補助上限額10,000千円（年間延べ利用者数に応じて補助上限額を決定）		
経過	開始年度	令和2年度	終了予定
	平成30年3月	旧家庭センター跡地における認可保育所等設置・運営事業者を公募	
	平成30年7月	公募・審査の結果、設置・運営事業者を選定	
	令和2年7月	旧家庭センター跡地における地域子育て支援拠点施設「わんぱく子育てひろば」を開設	
	令和5年4月	タムスわんぱく子育てひろば墨田に名称変更	
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		7,499	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源	国	2,499	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	都	2,499	3,333	3,333	3,333	3,333	3,333
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,501	3,334	3,334	3,334	3,334	3,334
執行率（％）		99.99％	100％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規登録組数				単 位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	360	250	250	250	250
		実績	338	262	260	263	241	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録組数の増加が、利用者数の増加に繋がるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10,100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7,200	9,200	9,500	15,000	15,500
		実績	4,690	8,955	9,530	14,731	14,802	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数の増加により、子育て家庭の育児不安の解消を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親子の交流、情報交換、育児相談の場を確保することで、子育て家庭の育児不安解消を図るため、今後も事業を継続していくことが必要である。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	すみだ子育て支援情報発信事業費				
主管課	子育て支援課			電話番号（内線）	3444
目 的	子育て世代の保護者等が必要とする子育て支援サービスを利用できるよう、子育て支援に関する情報を効率的に伝える。				
対 象 者	妊娠期から子育て期間中の家庭				
根拠法令 関連計画	墨田区子ども・子育て支援総合計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	（特非）きずなメールプロジェクト外
事業内容	①スマートフォンアプリを活用した子育て支援情報の配信を行う。				
	②墨田区の子育て支援事業等をまとめた冊子「すみだいきいき子育てガイドブック」を発行し、親子健康手帳（母子健康手帳）配布時や、子育て支援課、子育て支援総合センター等の窓口で配布する。（隔年で改訂作業を実施）				
経 過	開始年度	平成１９年度			終了予定
	①スマートフォンアプリを活用した情報発信 平成２６年度 スマートフォンアプリ「すみだ子育てアプリ」開発・平成２７年３月配信開始 平成２９年度 利用者アンケート実施、小規模改修 平成３０年度 改修・平成３１年２月リニューアル版配信 令和 ５年度 令和５年７月子育てアプリから墨田区公式LINEへ移行 ②子育て支援情報冊子平成１９年度 初版（２００５年版）作成（以降、隔年発行） 平成３０年度 ２０１９、２０２０年版作成、大幅改訂 令和２年度 ２０２１、２０２２年版作成（３０、０００部） 令和４年度 ２０２３、２０２４年版作成（３０、０００部） 令和６年度 ２０２５、２０２６年版作成（３０、０００部）				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	スマートフォンアプリを活用した情報発信及びガイドブックについては、庁内各所管部との連携のもと実施している。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,077	1,434	3,706	2,214	5,301	1,758
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,076	1,433	3,556	2,213	4,398	1,758
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,537	716	1,852	1,108	2,199	878
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,539	717	1,704	1,105	2,199	880
執行率（％）		99.97％	99.93％	95.95％	99.95％	82.97％	100％
B. 人コスト		4,411	1,759	5,753	3,174	5,225	
総事業費（A+B）		7,487	3,192	9,309	5,387	9,623	
予算書P（令和7年度）		P160-9		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,972	委託料	4,398	委託料	1,758
使用料及び賃借料	241				
概 要		概 要		概 要	
		委託料（ガイドブック）：2,750 委託料（きずなメール）：1,252 執行委任分（広報広聴担当）：396			

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	LINEのきずなメール登録件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		2,400	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	800	1,600	2,400
		実績	-	-	-	915	2,048	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。※令和5年7月から区公式LINEへ発信媒体を変更したことにあわせ、活動指標をLINEきずなメール登録件数へ変更した。						
事業の 成果	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	子育てアプリの認知度				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	27.6	-	43.1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	60	-	-
		実績	-	-	-	45.6	-	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育てアプリの認知度の増加に伴い利用率が増加することで、子育てアプリが子育て世帯に普及・浸透し、子育て支援情報の効率的・効果的な情報伝達に繋がるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育て支援情報を区民に効率的・効果的に伝えていくため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
・情報発信については、区民のニーズに応じて、その方法等について検討していく必要がある。 ・LINEきずなメールの更なる認知度の向上と登録者数の増加に努める必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子育て支援活動活性化事業費		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3444
目 的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。		
対 象 者	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体		
根拠法令 関連計画	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先
事業内容	区内で子育て支援活動を行っている非営利団体の事業実施に必要な経費を助成する。 ◆助成上限額 一団体当たり50万円まで ◆助成手続 事業者の申請に基づき、提出された事業実施計画書等の提出を求め、審査を経て、選定した事業者に対し助成を行う。		
経 過	開始年度	令和2年度	終了予定
	（令和2年度事業開始） 令和2年 7月 令和2年度第1回募集 （申請団体数6、助成団体数6） 令和2年12月 令和2年度第2回募集 （申請団体数0） 令和3年 7月 令和3年度募集 （申請団体数6、助成団体数5） 令和4年 7月 令和4年度募集 （申請団体数5、助成団体数5） 令和5年 7月 令和5年度募集 （申請団体数9、助成団体数7） 令和6年 7月 令和6年度募集 （申請団体数10、助成団体数8）		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,587	1,970	1,654	2,544	2,544	2,546
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,028	1,919	1,630	2,294	2,233	2,546
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,013	959	815	1,147	1,116	1,273
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,015	960	815	1,147	1,117	1,273
執行率（％）		78.39％	97.41％	98.55％	90.17％	87.78％	100％
B. 人コスト		1,764	880	818	851	1,831	
総事業費（A+B）		3,792	2,799	2,448	3,145	4,064	
予算書P（令和7年度）		162		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,250	負担金補助及び交付金	2,189	負担金補助及び交付金	2,500
報償費	44	報償費	44	報償費	46
概 要		概 要		概 要	
報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金		報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金		報償費：審査委員謝礼 負担金補助及び交付金：団体への助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	新規助成団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 11

補助金名	墨田区子育て支援活動助成金		
主管課	子育て支援課	電話番号（内線）	3444
根拠法令	墨田区子育て支援活動助成金交付要綱		
補助概要	区内で子育て支援活動を実施する非営利団体の活動経費について助成を行っている。		
目 的	区内で子育て支援活動を実施する団体の活動経費を助成することにより、地域における子育て支援活動の活性化を図り、もって、区内の子育て環境を充実させる。		
対 象	以下の要件を全て満たすものとする。(1) 区内で子育て支援活動に取り組む非営利の団体であること。(2) 区内に主たる事務所又は活動拠点を有すること。(3) 団体の運営に関する定款、規約、会則等を定めていること。(4) 適切な会計処理が行われていること。		
基 準	区独自基準		
補助条件	・ 助成対象事業 次のいずれにも当てはまる子育て支援活動に関する事業 (1) 区の地域課題又は社会的課題解決のために取り組む不特定多数のものの利益となる活動を行う事業 (2) 区民ニーズ又は地域の公益性に適合した特徴のある事業 ・ 助成上限額：一団体当たり50万円まで		
経 過	開始年度	令和 2 年度	終了予定
	(令和 2 年度事業開始) 令和 2 年 7 月 令和 2 年度第 1 回募集 (申請団体数 6、助成団体数 6) 令和 2 年 12 月 令和 2 年度第 2 回募集 (申請団体数 0) 令和 3 年 7 月 令和 3 年度募集 (申請団体数 6、助成団体数 5) 令和 4 年 7 月 令和 4 年度募集 (申請団体数 5、助成団体数 5) 令和 5 年 7 月 令和 5 年度募集 (申請団体数 9、助成団体数 7) 令和 6 年 7 月 令和 6 年度募集 (申請団体数 10、助成団体数 8)		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		2,587	1,970	1,654	2,544	2,544	2,546
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		2,028	1,919	1,630	2,294	2,233	2,546
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,013	959	815	1,147	1,116	1,273
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,015	960	815	1,147	1,117	1,273
執行率（％）		78.39 %	97.41 %	98.55 %	90.17 %	87.78 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	7	8	9	10	10
		実績	6	6	5	9	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請団体数の増加により、団体間の事業の創意工夫を促し、より効果的・効率的な事業の選定に繋がるため						
		指 標	新規助成団体数				単 位	団体
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	1	1	1	1	1
		実績	6	3	2	5	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規助成団体数の増加が、子育て支援活動に取り組む非営利団体の増加、ひいては区内の子育て支援活動の活性化に繋がるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における子育て支援活動の活性化を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

課題・問題点
子育て支援活動の一層の活性化につなげていくため、助成団体の活動の自立を促す取組が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立保育所等整備助成事業費					
主管課	子育て政策課				電話番号（内線）	3403
目 的	子ども・子育て支援総合計画により定めた教育・保育施設の確保量を基に、ニーズに合わせた保育所等の整備を実施し、保育の受け皿を確保することで、保育所待機児童を解消する。					
対 象 者	区内に保育所等を整備する保育事業者					
根拠法令 関連計画	児童福祉法、子ども・子育て支援法、墨田区子ども・子育て支援総合計画					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	●認可保育所等整備費補助金 公募等で選定された事業者が認可保育所等を整備する際、補助要綱に基づき整備費用の一部を補助する。また、整備する認可保育所等が賃貸物件の場合は、開設前賃借料の一部についても補助する。 ●非常通報装置「学校110番」整備事業補助金 公募等で選定された事業者が整備する認可保育所等に学校110番を設置する場合、補助要綱に基づき整備費を補助する。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	●認可保育所等整備費補助金 〔令和元年度整備〕認可保育所 4所、小規模保育事業所 1所 〔令和2年度整備〕認可保育所 1所、小規模保育事業所 1所 〔令和3年度整備〕認可保育所 1所 〔令和4年度整備〕認可保育所 1所 〔令和5年度整備〕なし 〔令和6年度整備〕認可保育所 1所 ●非常通報装置「学校110番」整備事業補助金 〔令和元年度整備〕認可保育所 4所 〔令和2年度整備〕認可保育所 1所、小規模保育事業所 1所 〔令和3年度整備〕認可保育所 1所 〔令和4年度整備〕なし 〔令和5年度整備〕なし 〔令和6年度整備〕認可保育所 1所					
議会質問 の 状 況	〔平成28年2定〕墨田区待機児童解消計画（28・29年度）の策定について 〔平成29年4定〕墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて 〔平成30年2定〕保育所の待機児童対策について 〔平成31年1定〕待機児童対策について 〔令和 3年2月〕保育所整備について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		152,690	271,219	119,526	0	162,187	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		152,605	151,099	108,186	0	162,112	0
財 源	国	105,831	23,333	42,588	0	49,582	0
	都	36,113	66,722	34,640	0	55,553	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,661	61,044	30,958	0	56,977	0
執行率（％）		99.94％	55.71％	90.51％	－％	99.95％	－％
B. 人コスト		17,644	17,592	10,633	11,066	11,900	
総事業費（A+B）		170,249	168,691	118,819	11,066	174,012	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	162,112		
概 要		概 要		概 要	
		認可保育所等整備費補助金、非常通報装置「学校１１０番」整備事業補助金			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	私立保育所・小規模保育事業所整備数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		33	令和７年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0	2（内自主整備1）	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育所数を確保する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和７年度	目標	49.3	54.4	58.4	60
				実績	49	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62.6	65.9	68.8	70.4	73.1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和６年度は保育需要が見込まれる地域の保育所の整備を行い、定員増を図った。これにより、令和７年４月１日時点の保育所整備率は７３％を超え、待機児童数は５人となり、一定の成果を挙げた。今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 12

補助金名	認可保育所等整備費補助金		
主管課	子育て政策課	電話番号（内線）	3403
根拠法令	墨田区認可保育所整備費補助金交付要綱、墨田区小規模保育事業所整備費補助金交付要綱		
補助概要	公募等で選定された事業者が認可保育所等を整備する際、補助要綱に基づき整備費用の一部を補助する。また、整備する認可保育所等が賃貸物件の場合は、開設前賃借料の一部についても補助する。		
目的	私立保育所等の整備に係る費用の一部を補助することにより、認可保育所等の設置を円滑に進め、保育需要に応えることを目的とする。		
対象	区長が選定した保育事業者		
基準	都基準		
補助条件	・ 公募要項等に基づき、法令に適合する認可保育所等を開設すること。 ・ 国・都の補助制度に準じる定員に応じた額を補助する。 ・ 保育所整備に要する費用（工事費、開設前の建物賃借料等）を対象とする。		
経過	開始年度	平成 2 0 年度	終了予定
	[令和元年度整備] 認可保育所 4 所、小規模保育事業所 1 所 [令和 2 年度整備] 認可保育所 1 所、小規模保育事業所 1 所 [令和 3 年度整備] 認可保育所 1 所 [令和 4 年度整備] 認可保育所 1 所 [令和 5 年度整備] なし [令和 6 年度整備] 認可保育所 1 所		
議会質問の状況	[平成 2 8 年 2 定] 墨田区待機児童解消計画（2 8・2 9 年度）の策定について [平成 2 9 年 4 定] 墨田区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて [平成 3 0 年 2 定] 保育所の待機児童対策について [平成 3 1 年 1 定] 待機児童対策について [令和 3 年 2 月] 保育所整備について		
その他特記事項	他区においても、保育需要に応えることを目的として、認可保育所等整備に係る費用を補助している。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		152, 018	270, 523	119, 226	0	161, 887	0
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		151, 936	150, 703	108, 186	0	161, 812	0
財源	国	105, 831	23, 333	42, 588	0	49, 582	0
	都	35, 517	66, 422	34, 640	0	55, 253	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10, 588	60, 948	30, 958	0	56, 977	0
執行率（％）		99. 95 %	55. 71 %	90. 74 %	－ %	99. 95 %	－ %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所整備数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		33	令和 7 年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0	2 (内自主整備1)	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育所数を確保する。						
		指 標	就学前人口に対する保育所整備率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	49.3	54.4	58.4	60
				実績	49	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62.6	65.9	68.8	70.4	73.1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度は保育需要が見込まれる地域の保育所の整備を行い、定員増を図った。これにより、令和7年4月1日時点の保育所整備率は73%を超え、待機児童数は5人となり、一定の成果を挙げた。今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 12

補助金名	非常通報装置「学校 1 1 0 番」整備事業補助金		
主管課	子育て政策課	電話番号（内線）	3403
根拠法令	墨田区非常通報装置「学校 1 1 0 番」整備事業補助要綱		
補助概要	公募等で選定された事業者が整備する認可保育所等に学校 1 1 0 番を設置する場合、補助要綱に基づき整備費を補助する。		
目 的	認可保育所等での事件発生等緊急事態における迅速な対応を図るため、非常通報装置「学校 1 1 0 番」を整備する際に係る費用を補助する。		
対 象	非常通報装置「学校 1 1 0 番」を認可保育所等において新たに整備する事業者		
基 準	都基準		
補助条件	・非常通報装置「学校 1 1 0 番」を認可保育所等に整備すること。 ・整備に係る費用を対象に、要綱に定めた額を上限として補助する。		
経 過	開始年度	平成 2 0 年度	終了予定
	[令和元年度整備] 認可保育所 4 所 [令和 2 年度整備] 認可保育所 1 所、小規模保育事業所 1 所 [令和 3 年度整備] 認可保育所 1 所 [令和 4 年度整備] なし [令和 5 年度整備] なし [令和 6 年度整備] 認可保育所 1 所		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	他区においても、児童等の安全確保を目的として、非常通報装置「学校 1 1 0 番」整備に係る費用を補助している。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		600	600	300	0	300	0
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		597	300	0	0	300	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	596	300	0	0	300	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1	0	0	0	0	0
執行率（％）		99.5 %	50 %	－ %	－ %	100 %	－ %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所整備数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		33	令和 7 年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	9	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	2	1	1	1	1
		実績	2	1	1	0	2 (内自主整備1)	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育所数を確保する。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	49.3	54.4	58.4	60
				実績	49	52.8	58.3	60.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62.6	65.9	68.8	70.4	73.1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に基づき、区民の潜在的な保育需要に対応した保育定員を確保する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度は保育需要が見込まれる地域の保育所の整備を行い、定員増を図った。これにより、令和7年4月1日時点の保育所整備率は73%を超え、待機児童数は5人となり、一定の成果を挙げた。今後も人口動態等を踏まえ、必要に応じて私立保育所等の整備について検討していく。

課題・問題点
保育需要の変化を捉え、適切な施策を実施する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等運営補助事業費（新制度園）					
主管課	子ども施設課				電話番号（内線）	3459
目 的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。					
対 象 者	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園					
根拠法令 関連計画						
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1	
事業内容	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化の開始（保護者負担額が0円となり、副食費の補助が拡大）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		431,842	474,471	570,635	642,946	818,641	537,753
A. 決算額（令和7年度は見込み）		418,475	446,862	560,971	621,409	800,609	537,753
財 源	国	144,765	181,498	260,244	262,549	340,594	208,485
	都	109,565	121,832	151,612	160,483	236,907	165,580
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		164,145	143,532	149,115	198,377	223,108	163,688
執行率（％）		96.9％	94.18％	98.31％	96.65％	97.8％	100％
B. 人コスト		4,411	2,639	2,454	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		422,886	449,501	563,425	625,665	805,186	
予算書P（令和7年度）		160-10		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	621,409	負担金補助及び交付金	800,609	負担金補助及び交付金	537,753
概 要		概 要		概 要	
施設型給付		施設型給付		施設型給付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19	19	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む。）						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		580	令和7年度	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666	545	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、園児数を指標とした。（各年度の3月1日時点の在籍数。区外園利用児含む）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	私立幼稚園等施設型給付事業費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	子ども・子育て支援法		
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。		
目 的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。		
対 象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園		
基 準	法令基準		
補助条件	【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付することで、利用者負担額は無償となる。 区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。 基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化により、保護者負担額が0円となる。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		469, 471	439, 187	570, 635	642, 946	818, 641	537, 753
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		446, 862	412, 328	560, 971	621, 409	800, 609	537, 753
財 源	国	181, 497	167, 343	260, 244	262, 549	208, 485	208, 485
	都	123, 831	114, 324	151, 612	160, 482	165, 580	165, 580
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		141, 534	130, 661	149, 115	198, 378	426, 544	163, 688
執行率（％）		95. 18 ％	93. 88 ％	98. 31 ％	96. 65 ％	97. 8 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	18	17	17	19	19	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)						
		指 標	給付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		580	令和 7 年度	目標	580	580	580	580
				実績	610	591	557	563
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	580	580	580	580	580	580
		実績	537	500	626	666	545	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、園児数を指標とした。(各年度3月1日時点の在籍数、区外園利用児含む)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令等に基づき、継続して実施していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	保育園等給食調理業務委託経費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3468
目 的	給食サービスが安定的・継続的に提供されること。		
対 象 者	公設公営園の在園児		
根拠法令 関連計画	墨田区附属機関の設置に関する条例 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会に関する要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 主査1・常勤2・会計年度任用職員14、委託先8社
事業内容	保育園での効率的な給食調理業務を行うため、民間事業者へ調理業務を委託する。 墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、事業者の選定、委託期間中の評価をし、概ね5年毎に指名競争入札にて事業者見直しを行う。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	平成17年度から平成25年度の期間で順次委託に移行（平成17年度 4園、平成18年度 5園、平成19年度 4園、平成20年度 3園、平成22年度 3園、平成24年度 2園、平成25年度 1園1分園） ※全園委託完了 全園委託完了後は定期的なモニタリングを実施し、概ね5年毎に指名競争入札にて事業者の見直しを行う。		
議会質問 の 状 況	無し		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		397,104	386,714	389,945	399,324	420,582	460,212
A. 決算額（令和7年度は見込み）		392,830	385,869	388,913	398,295	416,864	460,212
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		392,830	385,869	388,913	398,295	416,864	460,212
執行率（％）		98.92％	99.78％	99.74％	99.74％	99.12％	100％
B. 人コスト		7,464	5,278	5,229	7,067	6,122	
総事業費（A+B）		400,294	391,147	394,142	405,362	422,986	
予算書P（令和7年度）		P165 1（7）		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	352,983	委託料	361,485	委託料	403,692
報酬	37,617	報酬	39,301	報酬	40,230
職員手当等	7,671	職員手当等	16,029	職員手当等	16,241
報償費	24	報償費	49	報償費	49
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給食調理業務委託をしている公設公営園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		18園1分園	令和7年度	目標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
				実績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園
		実績	19園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	18園1分園	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成25年に全ての公設公営園の給食調理業務委託は完了しており、今後も水準を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給食が提供される日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		292	令和7年度	目標	293	293	292	290
				実績	293	293	292	290
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	293	293	293	293	293	292
		実績	293	293	293	293	293	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育の実施日数に対して、給食提供が必要であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定供給できている。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	小規模保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456			
目 的	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
対 象 者	小規模保育事業所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤6	
事業内容	区が認定した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		554,317	557,895	395,481	409,685	427,060	418,092
A. 決算額（令和7年度は見込み）		509,428	516,898	376,510	372,221	405,415	418,092
財 源	国	289,530	225,786	202,222	169,034	214,736	211,507
	都	109,940	82,663	73,112	60,626	118,270	124,579
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		109,958	208,449	101,176	142,561	72,409	82,006
執行率（％）		91.9％	92.65％	95.2％	90.86％	94.93％	100％
B. 人コスト		10,586	10,555	9,815	10,214	10,985	
総事業費（A+B）		520,014	527,453	386,325	382,435	416,400	
予算書P（令和7年度）		P159 5(2)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	372,058	負担金補助及び交付金	404,698	負担金補助及び交付金	417,266
報酬	324	報酬	684	報酬	774
旅費	17	旅費	33	旅費	52
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,488	令和7年度	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226	1,294	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 15

補助金名	小規模保育事業運営費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456
根拠法令	子ども・子育て支援法外		
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。		
対 象	小規模保育事業所設置者		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格等		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問 の 状 況	特になし		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		554, 317	557, 895	395, 481	409, 685	427, 060	418, 092
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		509, 428	516, 898	376, 510	372, 221	405, 415	418, 092
財 源	国	289, 530	225, 786	202, 222	169, 034	214, 736	211, 507
	都	109, 940	82, 663	73, 112	60, 626	118, 270	124, 579
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		109, 958	208, 449	101, 176	142, 561	72, 409	82, 006
執行率（％）		91. 9 %	92. 65 %	95. 2 %	90. 86 %	94. 93 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小規模保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	8	8	8	8
		実績	11	11	8	8	8	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区内の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	利用児童数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,488	令和 7 年度	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	2,141
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	1,488	1,488	1,488	1,488
		実績	1,966	1,962	1,384	1,226	1,294	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認証保育所運営補助費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費の一部を補助する。					
対 象 者	認証保育所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1、会計年度1	
事業内容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費の一部を補助する。 また、キャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	運営費等の交付：毎月下旬					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		468,646	449,618	417,789	348,661	368,288	331,418
A. 決算額（令和7年度は見込み）		432,609	443,002	400,204	332,487	367,618	331,418
財 源	国	3,444	0	0	0	0	0
	都	61,759	54,596	50,486	52,085	50,987	49,804
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		367,406	388,406	349,718	280,402	316,631	281,614
執行率（％）		92.31％	98.53％	95.79％	95.36％	99.82％	100％
B. 人コスト		17,673	17,592	16,381	17,164	18,353	
総事業費（A+B）		450,282	460,594	416,585	349,651	385,971	
予算書P（令和7年度）		P161-16(1)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	332,097	負担金補助及び交付金	324,766	負担金補助及び交付金	330,932
報酬	338	報酬	419	報酬	419
需用費	38	需用費	49	需用費	49
旅費	14	旅費	18	旅費	18
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	在園児数（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	1,963	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 16

補助金名	認証保育所運営費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱		
補助概要	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
対 象	認証保育所設置者		
基 準	都基準		
補助条件	・園児数による基本単価 ・3歳児配置改善加算 ・賃借料等加算 ・技能・経験に着目した加算 ・処遇改善加算		
経 過	開始年度	平成 1 3 年度	終了予定
	平成13年10月補助開始		
議会質問の状況			
その他特記事項	（年間スケジュール） 運営費等の交付：毎月下旬		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		468,646	449,618	417,789	348,661	368,288	331,418
A. 決算額（令和7年度は見込み）		432,609	443,002	400,204	332,485	367,618	331,418
財 源	国	3,444	0	0	0	0	0
	都	61,759	54,596	50,486	52,085	50,987	49,804
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		367,406	388,406	349,718	280,400	316,631	281,614
執行率（％）		92.31％	98.53％	95.79％	95.36％	99.82％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	在園児数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2000	令和 7 年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	1,963	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により私立幼稚園（私学助成園）及び私立幼稚園で実施する預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対 象 者	・私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象児童の保護者 ・私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象児童の保護者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1・非常勤1	
事業内容	・区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満3歳児～5歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限25,700円以内で補助する。 ・区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。					
	【補助額】 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・満3歳児クラスの子ども：月額上限16,300円					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始 令和2年4月 代理受領方式による支給に変更（保育料・入園料）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		418,875	416,340	376,249	298,629	214,247	227,964
A. 決算額（令和7年度は見込み）		414,944	398,342	358,096	298,140	212,111	227,964
財 源	国	207,472	199,171	179,048	149,070	106,055	113,982
	都	103,736	99,585	89,524	74,535	53,028	56,991
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		103,736	99,586	89,524	74,535	53,028	56,991
執行率（％）		99.06％	95.68％	95.18％	99.84％	99％	100％
B. 人コスト		5,202	5,234	4,400	4,025	4,310	
総事業費（A+B）		420,146	403,576	362,496	302,165	216,421	
予算書P（令和7年度）		P161-11		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	298,140	扶助費	262,140	扶助費	227,964
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和７年度	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	4	4
		実績	5	5	5	5	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,000	令和７年度	目標	—	—	—	8,000
				実績	—	—	—	8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	9,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602	8,844	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 17

補助金名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業（施設等利用費・私学助成園分）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	子ども・子育て支援法		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私学助成の私立幼稚園を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目 的	令和元年 1 0 月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私学助成の私立幼稚園を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対 象	私学助成の私立幼稚園を利用する児童の保護者		
基 準	法令基準		
補助条件	区市町村の確認を受けた施設型給付を受けない私立幼稚園に入園し、保育料又は入園料を納入した満 3 歳児～ 5 歳児クラスの子どもの保護者に対して月額上限 2 5, 7 0 0 円以内で補助する。		
経 過	開始年度	平成 3 1 年度	終了予定
	令和元年 1 0 月 幼児教育・保育の無償化開始 令和 2 年 4 月 代理受領方式による支給に変更		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		418, 875	416, 340	376, 249	298, 629	214, 247	218, 464
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		414, 944	398, 342	358, 096	298, 140	212, 111	218, 464
財 源	国	207, 472	199, 171	179, 048	149, 070	106, 055	109, 232
	都	103, 736	99, 585	89, 524	74, 535	53, 028	54, 616
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		103, 736	99, 586	89, 524	74, 535	53, 028	54, 616
執行率（％）		99. 06 ％	95. 68 ％	95. 18 ％	99. 84 ％	99 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	4	4
		実績	5	5	5	5	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		9,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	8,000
				実績	—	—	—	8,061
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	9,000
		実績	16,136	15,496	13,907	11,602	8,844	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 17

補助金名	私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業（施設等利用費・預かり保育分）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた私立幼稚園等の預かり保育を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園等の預かり保育を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対象	私立幼稚園等の預かり保育を利用する児童の保護者 【補助額】・3～5歳児クラスの子ども：月額上限11,300円 ・満3歳児クラスの住民税非課税世帯の子ども：月額上限16,300円		
基準	法令基準		
補助条件	・3歳児クラスから5歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・満3歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者		
経過	開始年度	平成31年度	終了予定
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,000	7,169	7,169	8,297	9,400	9,500
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,713	6,953	7,044	8,297	9,224	9,500
財源	国	2,356	3,477	3,522	4,149	4,612	4,750
	都	1,178	1,738	1,761	2,075	2,306	2,375
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,179	1,738	1,761	2,073	2,306	2,375
執行率（％）		67.33％	96.99％	98.26％	100％	98.13％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	—	—	—	8
				実績	—	—	—	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		600	令和 7 年度	目標	—	—	—	650
				実績	—	—	—	160
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	600
		実績	402	536	546	616	552	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく、必要性が高い事業であるため、引き続き継続する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	家庭的保育者(保育ママ)事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号(内線)	3455			
目 的	保育の質の向上を図るため家庭的保育事業者に対し保育内容の支援や、保育に要する経費の一部を補助することにより、保育水準の維持向上と保護者の子育て支援を行う。					
対 象 者	家庭的保育事業者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1 会計年度1	
事業内容	家庭的保育事業者の確認や給付業務、家庭的保育事業者に対し保育サービスの水準の維持及び向上を図るため、保育内容の支援を行い、運営費の一部について補助、給付を行う。					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	平成11年度 区が認定し、家庭福祉員制度開始 平成24年度 国事業となり、家庭的保育者という名称に変更し事業拡大を図る。 平成27年度 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、家庭的保育者は地域型保育事業に位置付けられ、区の認可施設となる。連携園の設定及び給食提供(自園、搬入)を開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(令和7年度は当初予算)		219,243	208,476	198,831	185,226	145,677	117,748
A. 決算額(令和7年度は見込み)		212,044	187,338	187,863	154,359	140,995	117,748
財 源	国	103,156	90,057	97,046	74,153	72,124	66,014
	都	39,172	32,983	35,064	26,596	25,535	36,968
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		69,716	64,298	55,753	53,610	43,336	14,766
執行率(%)		96.72%	89.86%	94.48%	83.34%	96.79%	100%
B. 人コスト		17,702	17,592	16,404	17,164	9,244	
総事業費(A+B)		229,746	204,930	204,267	171,523	150,239	
予算書P(令和7年度)		P159 5(1)		執行実績報告書P(令和6年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	148,074	負担金補助及び交付金	133,589	負担金補助及び交付金	113,996
報酬	5,390	報酬	5,266	報酬	2,646
職員手当等	860	職員手当等	2,128	職員手当等	1,071
委託料	5	役務費	5	需用費	30
役務費	5	委託料	4	役務費	5
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	家庭的保育事業者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	5
		実績	14	13	12	11	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育事業者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	令和7年度	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	24
		実績	55	51	45	41	30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な支援を行っていく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 18

補助金名	墨田区家庭的保育事業運営費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3455
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱		
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育事業者に対して該当する補助を行う。		
目 的	補助することで家庭的保育事業者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図る。		
対 象	家庭的保育事業者		
基 準	区独自基準		
補助条件	保育助手雇用経費：家庭的保育事業者が保育助手を雇用した時、運営費として加算する。1時間880円、定員1人年間80時間、定員2人年間200時間、定員3人年間400時間 欠員対策費：1か月間定員に空きがあった時は欠員児童1人につき月額20,000円を補助する。 開設準備費：保育専用室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を上限80,000円まで補助する。		
経 過	開始年度	平成 1 1 年度	終了予定
	平成26年度 自園調理開始に伴い、自園調理準備費を増設。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		219,243	208,476	198,831	185,226	145,677	117,748
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		212,044	187,338	187,863	154,359	140,995	117,748
財 源	国	103,156	90,057	97,046	74,153	72,124	0
	都	39,172	32,983	35,064	26,596	25,535	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		69,716	64,298	55,753	53,610	43,336	117,748
執行率（％）		96.72 %	89.86 %	94.48 %	83.34 %	96.79 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	家庭的保育事業者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	25	23	21	18
				実績	25	23	21	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	12	12	8	5
		実績	14	13	12	11	7	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の家庭的保育事業者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
		指 標	利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		24	令和 7 年度	目標	70	63	70	65
				実績	70	62	67	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	48	47	33	24
		実績	55	51	45	41	30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで家庭的保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持、向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な支援を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	障害児対策事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3458			
目 的	障害児を認可保育所で受け入れることにより、集団保育の中で発達を促していく。					
対 象 者	保育を必要とする障害児認定児童の保護者					
根拠法令 関連計画	保育所における障害児の受入れについて（昭和55年2月22日付け厚生省児童家庭局長通知）					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	会計年度職員37
事業内容	各保育園から提出される「障害児調査表」「障害程度調査表」に基づき ①身体障害者手帳又は愛の手帳を受けている児童 ②保護者が児童の障害を認識し、かつ療育を行う施設等に通所している児童を障害児と認定する。中軽度障害児3人につき正規保育士1名を増配し、重度障害児がいる園などには、さらに会計年度任用職員（非常勤保育士）を配置している。 個々の障害の程度に応じたきめ細かい保育を行い、一層の充実を図っている。					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	平成16年に「障害児保育における認定等の考え方」で認定基準を見直した。従来は「障害児認定審査会」にて認定の可否を決定してきたが、見直し後は、調査表により一定の要件を満たしている児童を障害児と認定し、その他集団保育に支障をきたしている児童を障害児等と位置づけることとした。 S50年代後半 障害児の受け入れを開始。 S60年 障害児に対する保育士配置基準を作成。 S60年～H元年 重度障害児用非常勤保育士を各年3名ずつ雇用。 以後、H2年度8名、H3年度7名、H4年度7名、H5年11名、H6・7年度10名、H8・9年度7名、H10年度6名、H11年度8名、H12～16年度7名、H17・18年度8名、H19年度11名、H20年度10名、H21・22年度15名、H23～25年度16名、H26年度18名、H27年度23名、H28年度21名、H29年度26名、H30年度28名、R1年度29名、R2年度28名、R3年度31名、R4年度31名、R5年度33名、R6年度37名。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		81,771	91,341	101,591	105,595	139,002	144,591
A. 決算額（令和7年度は見込み）		75,634	90,267	93,526	101,039	132,204	144,591
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		75,634	90,267	93,526	101,039	132,204	144,591
執行率（％）		92.49％	98.82％	92.06％	95.69％	95.11％	100％
B. 人コスト		4,283	3,518	3,985	8,025	5,327	
総事業費（A+B）		79,917	93,785	97,511	109,064	137,531	
予算書P（令和7年度）		P165 1(5)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	83,656	報酬	94,416	報酬	103,174
職員手当等	17,383	職員手当等	35,912	職員手当等	41,417
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。		公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。		公設公営保育所において、障害児保育の充実を図る。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	会計年度任用職員保育士				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		45	令和7年度	目標	21	25	26	27
				実績	21	26	28	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27	27	27	27	27	45
		実績	28	31	31	33	37	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		障害児対応のために配置する会計年度任用職員（保育士）の数を指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認定児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		156	令和7年度	目標	141	148	155	156
				実績	141	146	164	178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	156	156	156	156	156	156
		実績	170	168	159	169	179	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。 今後、障害児は増える傾向と思われる。対応する保育士の増員が必要である。

課題・問題点
障害児に対する支援は必要であることから、継続して事業実施する。 今後、保育士の人員確保が課題になる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認可外保育施設等幼児教育・保育無償化事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。					
対 象 者	認可外保育施設等を利用する児童の保護者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1、非常勤1	
事業内容	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・住民税非課税世帯の0～2歳児クラスの子ども：月額上限42,000円 ・3～5歳児クラスの子ども：月額上限37,000円					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	
	令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（年間スケジュール） 年4回補助金、8月・11月・2月・5月下旬交付					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		48,008	46,328	48,952	53,088	64,704	67,829
A. 決算額（令和7年度は見込み）		34,312	42,158	45,675	51,036	64,370	67,829
財 源	国	17,156	21,078	22,837	28,043	32,122	33,915
	都	8,578	10,539	11,418	14,021	16,061	16,958
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,578	10,541	11,420	8,972	16,187	16,956
執行率（％）		71.47％	91％	93.31％	96.13％	99.48％	100％
B. 人コスト		20,282	20,377	19,178	20,127	21,548	
総事業費（A+B）		54,594	62,535	64,853	71,163	85,918	
予算書P（令和7年度）		P161-16(3)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	51,036	扶助費	58,244	扶助費	67,829
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区内補助対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		31	令和７年度	目標	—	—	—	31
				実績	—	—	—	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
		実績	31	31	29	25	22	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給件数（延べ）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和７年度	目標	—	—	—	350
				実績	—	—	—	339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	1,000
		実績	678	641	668	886	1,166	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 （令和元年度は１０月から３月の半年分の数値である）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 20

補助金名	墨田区幼児教育・保育無償化助成金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区幼児教育・保育無償化助成金交付要綱		
補助概要	所在する区市町村の確認を受けた認可外保育施設等を利用する無償化対象者に対し、利用料の一部を補助する。		
目 的	令和元年 1 0 月から開始された幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する世帯の経済的負担の軽減を図る。		
対 象	認可外保育施設等を利用する児童の保護者		
基 準	法令基準		
補助条件	・ 3 歳児クラスから 5 歳児クラスで保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 ・ 0 歳児クラスから 2 歳児クラスの住民税非課税世帯で、保育が必要な事由に該当する子どもの保護者 【補助額】 ・ 住民税非課税世帯の 0 ～ 2 歳児クラスの子ども：月額上限 4 2, 0 0 0 円 ・ 3 ～ 5 歳児クラスの子ども：月額上限 3 7, 0 0 0 円		
経 過	開始年度	平成 3 1 年度	終了予定
	令和元年 1 0 月 幼児教育・保育の無償化開始		
議会質問の状況			
その他特記事項	（年間スケジュール） 年 4 回補助金、8 月・ 1 1 月・ 2 月・ 5 月下旬交付		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		48, 008	46, 328	48, 952	53, 088	64, 704	67, 829
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		34, 312	42, 158	45, 675	51, 036	64, 370	67, 829
財 源	国	17, 156	21, 078	22, 837	28, 043	32, 122	33, 915
	都	8, 578	10, 539	11, 418	14, 021	16, 061	16, 958
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8, 578	10, 541	11, 420	8, 972	16, 187	16, 956
執行率（％）		71. 47 %	91 %	93. 31 %	96. 13 %	99. 48 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区内補助対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		31	令和 7 年度	目標	—	—	—	31
				実績	—	—	—	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	31	31	31	31	31	31
		実績	31	31	29	25	22	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象施設数は、対象者が補助金を受ける機会を示すものであるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給件数（延べ）				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	350
				実績	—	—	—	339
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	700	700	700	700	700	1,000
		実績	678	641	668	886	1,166	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金支給者数は、本事業の目的である経済的負担の軽減の実績を示すものであるため。 (令和元年度は10月から3月の半年分の数値である)							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法令に基づく事業であり、必要性も高いため引き続き継続する。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	延長保育特別対策事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3458			
目 的	保護者の就労等を支援するとともに、児童及び保護者の福祉の向上を図ることを目的とする					
対 象 者	延長保育の必要がある保育園在園児					
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例 墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3・会計年度任用職員20	
事業内容	11時間の開所時間以降、午後6時15分から午後7時15分まで、児童を公設保育所において保育する。					
経 過	開始年度	昭和59年度			終了予定	
	昭和59年10月から事業開始。墨田区子育て支援総合計に基づき12年度までに実施園数を6園増。平成10年度横川橋、11年度立川、13年度太平、14年度江東橋・梅若、15年度東あずまで実施。平成16年6月から定員を20名から25名に増員。21年度江東橋分園（令和6年度まで）・たちばな・東駒形、25年度から花園・おむらいで実施。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		66,992	70,819	70,122	70,859	82,980	94,418
A. 決算額（令和7年度は見込み）		61,845	62,003	57,859	59,367	76,573	94,418
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		61,845	62,003	57,859	59,367	76,573	94,418
執行率（％）		92.32％	87.55％	82.51％	83.78％	92.28％	100％
B. 人コスト		4,109	3,518	3,709	6,065	4,562	
総事業費（A+B）		65,954	65,521	61,568	65,432	81,135	
予算書P（令和7年度）		P165 1(3)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	47,051	報酬	54,501	報酬	65,089
職員手当等	9,802	職員手当等	20,445	職員手当等	25,741
需用費	2,514	需用費	3,600	需用費	3,588
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。		公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。		公設公営保育所で延長保育を実施し保護者ニーズに対応する。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延長保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		11	令和7年度	目標	13	13	12	11
				実績	13	13	12	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績	11	11	11	11	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを実施している園の数を指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延長保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		732	令和7年度	目標	2,714	2,800	2,800	2,585
				実績	2,714	2,247	1,899	1,456
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,585	2,585	2,585	2,585	2,585	732
		実績	1,211	1,055	1,000	893	732	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける利用者の数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の就労等を支援する。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	定期利用保育及び一時預かり事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
目 的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する		
対 象 者	一時預かり事業・定期利用保育事業所設置者		
根拠法令 関連計画	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 墨田区保育力強化事業補助金交付要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査1・常勤1
事業内容	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等の定期利用保育事業等及び一時預かり事業を支援する。		
経 過	開始年度	平成25年度	
		終了予定	
	平成25年度	墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行	
	平成26年度	子育て支援課から子ども課に移管	
	令和元年度	幼児教育・保育無償化事業開始	
	令和2年度	第三者評価受審費補助事業開始	
	令和4年度	保育士等の処遇改善事業開始	
令和5年度	第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		109,348	86,118	63,263	76,818	80,573	88,204
A. 決算額（令和7年度は見込み）		60,070	64,191	61,022	74,567	75,885	0
財 源	国	5,250	3,645	4,171	4,273	3,826	2,881
	都	27,555	30,972	29,183	37,563	48,265	47,555
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,265	29,574	27,668	32,731	23,794	37,768
執行率（％）		54.93％	74.54％	96.46％	97.07％	94.18％	－％
B. 人コスト		1,764	2,639	2,454	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		61,834	66,830	63,476	76,269	77,716	
予算書P（令和7年度）		161-17		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	74,378	負担金補助及び交付金	75,676	負担金補助及び交付金	87,956
委託料	189	委託料	209	委託料	248
概 要		概 要		概 要	
委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）		委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）		委託料（法定点検） 負担金補助及び交付金（補助金）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指標	延べ年間利用児童数				単位	人
	目的に対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17,000	令和7年度	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	13,622	9,110	7,135	8,537	8,203	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 22

補助金名	一時預かり事業・定期利用事業費等補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等		
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する。		
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する。		
対象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所		
基準	法令基準		
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。		
経過	開始年度	平成 2 5 年度	終了予定
	平成 2 5 年度 墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行 平成 2 6 年度 子育て支援課から子ども課に移管 令和元年度 幼児教育・保育無償化事業開始 令和 2 年度 第三者評価受審費補助事業開始 令和 4 年度 保育士等の処遇改善事業開始 令和 5 年度 第二子以降（課税世帯）の無償化事業開始		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		109,348	86,118	63,263	76,818	80,573	88,204
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		60,070	64,191	61,022	74,567	75,885	0
財 源	国	5,250	3,645	4,171	4,273	3,826	2,881
	都	27,555	30,972	29,183	37,563	48,265	47,555
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,265	29,574	27,668	32,731	23,794	37,768
執行率（％）		54.93 %	74.54 %	96.46 %	97.07 %	94.18 %	- %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和 7 年度	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	8	7	8	8	8	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	延べ年間利用児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		17000	令和 7 年度	目標	14,500	17,000	17,000	17,000
				実績	15,325	18,533	17,137	18,373
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績	13,622	9,110	7,135	8,537	8,203	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認証保育所保育料負担軽減補助費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。					
対 象 者	認証保育所に入所している児童の保護者					
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・会計年度1	
事業内容	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 ・令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ ・第2子の上乗せ助成を第2子以降と同額に拡充 ・助成上限額を67,000円に拡充 (3～5歳児クラスで施設等利用給付認定2号認定を受けていない者の助成上限額は40,000円)					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(年間スケジュール) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		57,874	59,150	53,069	51,435	63,809	72,930
A. 決算額（令和7年度は見込み）		47,641	58,707	50,741	51,279	58,007	72,930
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	33,779	32,495	28,258	32,669	45,100	52,230
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,862	26,212	22,483	18,610	12,907	20,700
執行率（％）		82.32％	99.25％	95.61％	99.7％	90.91％	100％
B. 人コスト		17,673	17,592	16,381	17,164	18,353	
総事業費（A+B）		65,314	76,299	67,122	68,443	76,360	
予算書P（令和7年度）		P161-16(2)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	49,211	負担金補助及び交付金	72,182	負担金補助及び交付金	70,540
報酬	1,683	委託料	2,200	報酬	1,656
職員手当等	351	報酬	1,683	職員手当等	670
需用費	34	職員手当等	653	需用費	64
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	在園児数（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	1,983	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している園児も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 23

補助金名	認証保育所保育料負担軽減事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱		
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。		
目 的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。		
対 象	認証保育所に入所している児童の保護者		
基 準	区独自基準		
補助条件	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。		
経 過	開始年度	平成 1 8 年度	終了予定
	・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ また10月以降は多子世帯への上乗せ助成を追加 ・令和2年度 助成下限額を5,000円から1,000円へ引き下げ ・第2子の上乗せ助成を第2子以降と同額に拡充 ・助成上限額を67,000円に拡充 (3～5歳児クラスで施設等利用給付認定2号認定を受けていない者の助成上限額は40,000円)		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	(年間スケジュール) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		57,874	59,150	53,069	51,435	63,809	50,790
A. 決算額（令和7年度は見込み）		47,641	58,707	50,741	51,279	58,007	50,790
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	33,779	32,495	28,258	32,669	45,100	30,090
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,862	26,212	22,483	18,610	12,907	20,700
執行率（％）		82.32％	99.25％	95.61％	99.7％	90.91％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認証保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	4
		実績	7	7	7	7	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	在園児数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和 7 年度	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	3,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,000
		実績	2,973	3,094	2,683	2,132	1,983	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることで成される認証保育所の運営安定と保育サービス水準の維持向上の結果が在園児数の安定に繋がるため、指標設定した。（区外認証保育所に在園している児童も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も維持していく。

課題・問題点
対象者に対し、制度内容、手続方法等をわかりやすく周知する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等教育事業補助費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	・ 墨田区私立幼稚園連合会に補助金を交付することにより、連合会主催行事の円滑な運用を図り、幼児教育の振興と充実を図る。・ 区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興を図る。					
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立の幼稚園型認定こども園含む）					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区私立幼稚園連合会補助金交付要綱・ 墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱 ・ 墨田区民間保育所等一時預かり事業・ 定期利用保育事業費補助金交付要綱 ・ 墨田区幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱 外					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事業内容	・ 私立幼稚園連合会補助金 ・ 私立幼稚園教育事業費補助金 ・ 一時預かり事業補助金（一般型一時預かり・幼稚園型一時預かり） ・ 実費徴収に係る補足給付 ・ AED設置経費補助金 ・ 特別支援教育事業費補助金 ・ 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金					
経 過	開始年度	昭和47年度			終了予定	
	・ 私立幼稚園連合会補助金…昭和47年度要綱制定 ・ 私立幼稚園教育事業費補助金…昭和62年度要綱制定 ・ 一時預かり事業補助金 - 一般型一時預かり事業補助金…平成25年度要綱制定 - 幼稚園型一時預かり事業補助金…平成29年度要綱制定 ・ 実費徴収に係る補足給付…平成27年度要綱制定、令和元年度要綱改正 ・ AED設置経費補助金…平成27年度事業開始、毎年、区長単行決裁により実施 ・ 送迎バス等安全対策支援事業（送迎バスの置き去り防止事業分）補助金…令和5年度実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		33,138	35,665	31,579	39,572	53,508	73,194
A. 決算額（令和7年度は見込み）		27,228	26,713	30,554	37,608	53,507	73,194
財 源	国	4,713	3,313	2,983	4,453	7,784	7,530
	都	4,713	3,318	3,052	9,476	7,784	7,530
	その他	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043	5,617
一般財源		11,759	14,039	18,476	17,636	31,896	52,517
執行率（％）		82.17％	74.9％	96.75％	95.04％	100％	100％
B. 人コスト		3,543	3,518	3,283	3,475	3,684	
総事業費（A+B）		30,771	30,231	33,837	41,083	57,191	
予算書P（令和7年度）		P161-13		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	37,608	負担金補助及び交付金	53,507	負担金補助及び交付金	72,040
				報酬	666
				需用費	440
				旅費	48
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		900	令和7年度	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	1,265
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,420	1,420	1,420	1,155	1,155	900
		実績	1,223	1,174	1,068	962	848	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。（園児数は、区民以外も含む。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	実費徴収の補足給付（私立幼稚園等分）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区特定教育・保育等に係る実費徴収の補足給付事業実施要綱		
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助する。		
目 的	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者に対し、日用品等や給食費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興と充実を図る。		
対 象	私立幼稚園・認定こども園に通う生活保護世帯の園児保護者		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援交付金（国1/3・都1/3・区1/3） ・日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用 月額上限2,700円 ・給食費 月額上限4,800円、日額上限240円（1号認定の副食費相当額に限る）		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて開始 令和元年度 要綱改正（補助対象者の拡大） 令和5年度 要綱改正（副食費の補助単価を増額） 令和6年度 要綱改正（教材費等及び副食費の補助単価の増額）		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,780	3,357	3,357	3,357	3,060	3,060
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,822	3,102	3,160	2,395	2,485	3,060
財 源	国	941	1,034	1,050	798	828	1,020
	都	941	1,034	1,050	798	828	1,020
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		940	1,034	1,060	799	829	1,020
執行率（％）		36.27 %	92.4 %	94.13 %	71.34 %	81.21 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20	令和 7 年度	目標	—	—	—	20
				実績	—	—	—	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	16	18	15	12	13	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う、区外の園も含む）							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象延べ園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,100	令和 7 年度	目標	—	—	—	1,300
				実績	—	—	—	773
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,100
		実績	1,162	1,443	1,396	1,004	1,008	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実際に交付対象となった園児の延べ人数を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も必要な見直しを行いながら継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	私立幼稚園等AED設置補助事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	区長単行決裁による実施要領		
補助概要	私立幼稚園等がAEDを設置する場合に補助を行う。		
目 的	私立幼稚園等の環境整備の充実支援に資する。		
対 象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）		
基 準	区独自基準		
補助条件	各園上限84,700円／年度		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 事業開始 毎年、区長単行決裁により実施		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		441	468	468	468	473	480
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		453	468	468	468	473	480
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		453	468	468	468	473	480
執行率（％）		102.72 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	8
		実績	7	7	7	7	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付対象園の園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		900	令和 7 年度	目標	1,268	1,268	1,268	1,268
				実績	—	—	—	1,178
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268	900
		実績	1,152	1,111	1,021	915	807	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより幼稚園等の環境の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	園児や保護者、教職員、地域住民等がAEDを必要とする場合に備え、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園（類似施設を含む）園児保護者負担軽減補助事業					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図る。					
対 象 者	施設型給付を受けない私立幼稚園（類似施設を含む）に通う園児の保護者（区民）					
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事業内容	〔都制度＋区独自〕 ●保育料補助金（月額5,300円～16,166円） 私学助成園等に在籍する子どもの保護者に対して、保護者の所得・多子状況、幼稚園に納入した保育料の額、幼児の幼稚園等の在籍期間、幼児及び保護者の墨田区住民基本台帳に記録されている期間に応じて、保育料を補助する。 〔区独自〕 ●入園料補助金（上限70,000円） 私立幼稚園及び私立認定こども園に入園した子どもの保護者に対して、納入した入園料を補助する。					
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定	
	〔令和元年度〕 要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し） 〔令和2年度〕 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 〔令和4年度〕 要綱改正（区独自部分の補助金額を増額、都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更） 〔令和5年度〕 要綱改正（多子計算に係る年齢制限を撤廃） 〔令和6年度〕 第2子以降満3歳児課税世帯の預かり保育料補助を開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		47,488	54,314	61,528	71,148	45,350	79,447
A. 決算額（令和7年度は見込み）		39,743	37,115	57,766	60,225	44,440	79,447
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	32,596	30,238	26,922	24,200	17,434	18,695
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,147	6,877	30,844	36,025	27,006	60,752
執行率（％）		83.69％	68.33％	93.89％	84.65％	97.99％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		40,625	37,995	58,584	61,076	45,355	
予算書P（令和7年度）		P161-12		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	60,174	負担金補助及び交付金	44,328	負担金補助及び交付金	75,364
需用費	51	需用費	112	報酬	2,789
				職員手当等	1,127
				需用費	167
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	35
		実績	49	51	36	33	30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和7年度	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,000
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013	905	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 25

補助金名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（保育料）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		
補助概要	・施設型給付を受けない私立幼稚園へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。 ・課税世帯、満3歳児クラス、第二子以降の園児を対象とした預かり保育の保育料の一部を補助する。		
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対象	【保育料】施設型給付を受けない私立幼稚園に通う園児の保護者 【預かり保育料】課税世帯、満3歳児クラス、第二子以降の預かり保育を利用した園児の保護者		
基準	都基準		
補助条件	【都制度+区独自】 施設型給付を受けない私立幼稚園等へ入園し、保育料を納入した園児の保護者に保育料の一部を補助する。 【都制度】 課税世帯、満3歳児クラス、第二子以降の園児を対象とした預かり保育の保育料の一部を補助する。		
経過	開始年度	平成17年度	終了予定
	[令和元年度] 要綱改正（幼児教育無償化に対応するため、補助金額を見直し） [令和2年度] 都制度の1,800円及び施設等利用給付25,700円を代理受領による支給方法に変更 [令和4年度] 要綱改正（区独自部分の補助金額を増額、都制度の1,800円、区独自3,500円及び施設等利用給付25,700円の併せて31,000円を代理受領による支給方法に変更） [令和5年度] 要綱改正（多子計算に係る年齢制限を撤廃） [令和6年度] 要綱改正（課税世帯の満3歳児クラス・第2子以降の預かり保育料補助を開始）		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		47,488	54,314	61,528	71,148	45,350	46,663
A. 決算額（令和7年度は見込み）		39,743	37,115	57,766	60,225	44,440	46,663
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	32,596	30,238	26,922	24,200	17,434	18,695
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,147	6,877	30,844	36,025	27,006	27,968
執行率（%）		83.69 %	68.33 %	93.89 %	84.65 %	97.99 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者在園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41	令和 7 年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	49	51	36	33	30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1000	令和 7 年度	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
				実績	1,358	1,299	1,390	1,388
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,000
		実績	1,368	1,329	1,209	1,013	905	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 25

補助金名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業（入園料補助金）		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱		
補助概要	私立幼稚園等に入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 （園児一人当たり上限 70,000 円）		
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。		
対象	私立幼稚園（類似施設を含む）に通う園児の保護者		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区に住民登録があり、私立幼稚園等へ入園し入園料を納入した園児の保護者		
経過	開始年度	昭和 62 年度	終了予定
	昭和 62 年 入園料補助を開始（園児一人当たり 10,000 円） 平成 2 年 補助金額を 20,000 円に引上げ 平成 10 年 補助金額を 25,000 円に引上げ 平成 17 年 補助金額を 30,000 円に引上げ 平成 20 年 補助金額を 35,000 円に引上げ 平成 21 年 補助金額を 40,000 円に引上げ 令和 2 年 要綱改正（新制度園を対象に追加） 令和 3 年 補助金額を 70,000 円に引上げ		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		26,800	41,017	40,333	32,065	30,100	28,700
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		24,590	38,550	34,670	28,815	28,575	28,700
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		24,590	38,550	34,670	28,815	28,575	28,700
執行率（％）		91.75 %	93.99 %	85.96 %	89.86 %	94.93 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象者園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41	令和 7 年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績	33	39	31	33	33	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金支給者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		513	令和 7 年度	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	492
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	513	513	513	513	513	513
		実績	617	555	497	413	411	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を支給さえることにより、サービスを受けているため、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。 。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 26

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	産休明け保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）				3458
目 的	近年の保育ニーズに的確に対応するため、産休明け（生後57日目から）保育の充実を図り、子育て支援を推進する					
対 象 者	出産後、早期に就労を必要とする。					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2・特別職非常勤8・会計年度任用職員10	
事業内容	0歳児の受け入れ月齢は6か月以上としているが、産休明けが職場復帰する保護者の要望に応えるため、生後57日からの保育を実施する。					
経 過	開始年度	平成5年度			終了予定	
	H6. 4～江東橋・梅若 H10. 12～鐘ヶ淵北 H12. 4～たちばな					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		21,799	22,030	22,115	22,575	24,239	24,041
A. 決算額（令和7年度は見込み）		21,536	21,897	22,103	22,360	23,239	24,041
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		21,536	21,897	22,103	22,360	23,239	24,041
執行率（％）		98.79％	99.4％	99.95％	99.05％	95.87％	100％
B. 人コスト		3,645	3,518	3,364	3,965	4,112	
総事業費（A+B）		25,181	25,415	25,467	26,325	27,351	
予算書P（令和7年度）		P165 1(4)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	20,093	報酬	19,041	報酬	19,420
職員手当等	2,267	職員手当等	4,251	職員手当等	4,621
概 要		概 要		概 要	
公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。		公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。		公設公営保育所において、生後57日目からの産休明け保育を実施。	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	産休明け保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	5	5	5	4
				実績	5	5	5	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを実施している園の数を指標とした。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	産明け保育利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	15	15	15	12
				実績	15	16	15	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	9	5	7	9	12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける利用者の数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の就労等を支援する。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 27

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	医療的ケア児に対する居宅訪問型保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 5			
目 的	保育の必要があり、医療的ケアが必要な疾病、障がい等の乳幼児を保育することで、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族に対する支援を目的とする。					
対 象 者	居宅訪問型保育事業者					
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 1 会計年度 1	
事業内容	居宅訪問型保育事業者に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	
	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年6月）の施行により、早急に医療的ケア児に対する保育サービスの提供体制を構築し実施するため、事業者を選定し令和4年10月から開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	6,387	20,206	21,603	32,671
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	3,646	19,667	16,547	32,671
財 源	国	0	0	4,537	9,037	12,788	15,466
	都	0	0	1,728	3,929	4,153	7,733
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	△2,619	6,701	△394	9,472
執行率（％）		－％	－％	57.08％	97.33％	76.6％	100％
B. 人コスト		0	0	16,404	17,164	9,244	
総事業費（A+B）		0	0	20,050	36,831	25,791	
予算書P（令和7年度）		P160 5（4）		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	19,667	負担金補助及び交付金	16,547	負担金補助及び交付金	32,671
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	居宅訪問型保育室数				単 位	室
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	居宅訪問型保育事業を利用する子ども数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労の保障のため、引き続き助成していく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 27

補助金名	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 5 5
根拠法令	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱		
補助概要	墨田区居宅訪問型保育事業利用支援事業費補助金交付要綱に基づき、居宅訪問型保育を利用する保護者が支払う交通費を、保護者に代わって事業者に補助する。		
目 的	医療的ケア児を保育する居宅訪問型保育事業者に補助することにより、保護者の負担軽減や就労保障、及び児童福祉の向上を目的とする。		
対 象	居宅訪問型保育事業者		
基 準	法令基準		
補助条件	教育・保育認定子どもの居宅まで通うための交通費や、連携施設と教育・保育認定子どもの居宅とを移動する際に係る交通費。教育・保育認定子ども1人当たり月額上限20,000円。		
経 過	開始年度	令和 4 年度	終了予定
	令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行 令和4年10月事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		0	0	6,387	20,206	21,603	32,671
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	3,646	19,667	16,547	32,671
財 源	国	0	0	4,537	9,037	127,880	15,446
	都	0	0	1,728	3,929	4,153	7,733
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	△2,619	6,701	△115,486	9,492
執行率（％）		－％	－％	57.08％	97.33％	76.6％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	居宅訪問型保育室数				単 位	室
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用できる居宅訪問型保育が増えることで保育を受けられる子どもが増えるため指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	居宅訪問型保育事業を利用する子ども数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	1	2	2	2
		実績	—	—	1	3	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用する子どもが増えることに伴い、児童福祉の向上や負担軽減される保護者の数が増えるため指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
利用を希望する保護者の負担軽減や就労保障のため、引き続き助成していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 28

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	私立保育園協会助成費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3452		
目 的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。				
対 象 者	墨田区私立保育園協会				
根拠法令 関連計画	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1、常勤1
事業内容	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。				
経 過	開始年度	平成20年度		終了予定	
	・墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による補助 平成20年度から継続実施している。				
議会質問 の 状 況	特になし				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		528	528	528	528	528	528
A. 決算額（令和7年度は見込み）		528	65	501	528	528	528
財 源	国	0	0	250	434	434	244
	都	66	3	64	41	85	89
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		462	62	187	53	9	195
執行率（％）		100％	12.31％	94.89％	100％	100％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	16,358	17,024	18,308	
総事業費（A+B）		18,172	17,657	16,859	17,552	18,836	
予算書P（令和7年度）		160-6		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	528	負担金補助及び交付金	528	負担金補助及び交付金	528
概 要		概 要		概 要	
墨田区私立保育園協会への補助		墨田区私立保育園協会への補助		墨田区私立保育園協会への補助	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協会加盟保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26	令和7年度	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	24	26	26	26	26	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保育士等教養講座開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	4	4	4	4	4
		実績	—	1	3	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。なお、令和3年度より講座開催数を指標と選定している						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 28

補助金名	墨田区私立保育園協会補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3452
根拠法令	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱		
補助概要	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱に基づき墨田区私立保育園協会へ必要な補助を行う。		
目的	私立認可保育園協会に対し、助成を行い児童福祉の向上を図る。		
対象	墨田区私立保育園協会		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区私立保育園協会が実施する事業の実績による。		
経過	開始年度	平成 2 0 年度	終了予定
	墨田区私立保育園協会補助金交付要綱による補助 平成 2 0 年度から継続実施している。		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	特になし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		528	528	528	528	528	528
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		528	65	501	528	528	528
財 源	国	0	0	250	434	434	244
	都	66	3	64	41	85	89
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		462	62	187	53	9	195
執行率（％）		100 %	12. 31 %	94. 89 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26	令和 7 年度	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	25	26	26	26	26
		実績	25	26	26	26	26	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	保育士等教養講座開催数				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		4	4	4	4	4
		実績		1	3	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		講座を行うことにより、各園における保育の水準を高め、職員の資質の向上に繋がるため指標とした。 なお、令和 3 年度より講座開催数を指標と選定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区内の保育サービスの向上を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 29

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	事業所内保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456			
目 的	保育ニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。					
対 象 者	事業所内保育事業所設置者					
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2	
事業内容	自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。また、保育士等キャリアアップ補助金の交付により、保育サービス水準の維持向上を図る。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和4年6月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		10,845	3,829	2,444	2,000	6,381	6,738
A. 決算額（令和7年度は見込み）		7,631	2,952	1,747	1,708	6,380	6,738
財 源	国	4,330	1,499	1,601	759	3,110	3,685
	都	1,646	580	524	442	1,459	1,673
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,655	873	△378	507	1,811	1,380
執行率（％）		70.36％	77.1％	71.48％	85.4％	99.98％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		10,278	5,591	4,201	4,262	9,126	
予算書P（令和7年度）		P159 5(3)		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,708	負担金補助及び交付金	6,380	負担金補助及び交付金	6,738
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区民が通う事業所内保育事業者数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。（区民が通う管外の施設数）						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数) (延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12	31	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。（管外の施設に通う区民数）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 29

補助金名	事業所内保育事業		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3456
根拠法令	子ども・子育て支援法外		
補助概要	保育のニーズに対応するため、自治体が認可した事業所内保育事業所に対し、保育サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。		
目 的	運営費等の一部を補助することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。		
対 象	事業所内保育事業所設置者		
基 準	法令基準		
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格		
経 過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	現在、区内に事業所内保育事業所は存在しないため、管外の施設に通う区民分の補助を行っている。 令和 4 年 6 月に区内に事業所内保育事業所が開設予定であったが、白紙となった経緯がある。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		10,845	3,829	2,444	2,000	6,381	6,738
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		7,631	2,952	1,747	1,708	6,380	6,738
財 源	国	4,330	1,499	1,601	759	3,110	3,685
	都	1,646	580	524	442	1,459	1,673
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,655	873	△378	507	1,811	1,380
執行率（％）		70.36 %	77.1 %	71.48 %	85.4 %	99.98 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民が通う事業所内保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和 7 年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	4	2	1	1	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う管外の施設数)						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数) (延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和 7 年度	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	39	20	12	12	31	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サービスを受ける在園児数を指標とした。(管外の施設に通う区民数)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持向上を図る上で必要不可欠である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 30

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。					
対 象 者	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）					
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1・非常勤1	
事業内容	預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中（春・夏・冬）：5～25万					
経 過	開始年度	平成24年度			終了予定	
	平成25年度 要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,030	3,320	3,770	3,700	2,610	3,480
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,020	3,320	3,480	3,700	2,610	3,480
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,020	3,320	3,480	3,700	2,610	3,480
執行率（％）		99.67％	100％	92.31％	100％	100％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		3,902	4,200	4,298	4,551	3,525	
予算書P（令和7年度）		P161-13		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,700	負担金補助及び交付金	2,610	負担金補助及び交付金	3,480
概 要		概 要		概 要	
補助金		補助金		補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7	令和7年度	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	7	7	7
		実績	6	6	7	7	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12,637	令和7年度	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	21,965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
		実績	17,360	15,805	18,834	18,588	16,252	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 30

補助金名	私立幼稚園等預かり保育事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱		
補助概要	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。		
目 的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。		
対 象	区内の私立幼稚園等		
基 準	区独自基準		
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中（春・夏・冬）：5～25万		
経 過	開始年度	平成 2 4 年度	終了予定
	平成24年度 要綱制定		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		3,030	3,320	3,770	3,700	2,610	3,480
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		3,020	3,320	3,480	3,700	2,610	3,480
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,020	3,320	3,480	3,700	2,610	3,480
執行率（％）		99.67 %	100 %	92.31 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7	令和 7 年度	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	7	7	7
		実績	6	6	7	7	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
		指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		18000	令和 7 年度	目標	12, 637	12, 637	12, 637	12, 637
				実績	12, 637	11, 394	12, 698	21, 965
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12, 637	12, 637	12, 637	12, 637	12, 637	18, 000
		実績	17, 360	15, 805	18, 834	18, 588	16, 252	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 31

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業費				
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3459		
目 的	私立幼稚園及び私立保育所の施設整備に要する資金を貸付けることにより、幼稚園及び保育所施設の整備を促進し、もって幼児教育の充実及び児童福祉の向上を図る。				
対 象 者	区内の私立幼稚園及び私立保育所				
根拠法令 関連計画	墨田区私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付条例及び同施行規則				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤1
事業内容	私立幼稚園・保育所の施設の修繕、模様替え、増築若しくは改築、又は備品（1件50万円以上の備品で耐用年数が5年以上のもの）に対して無利子で貸し付けを行う。 貸付額は1施設につき500万円以内とするが、区長が特に認める場合は5,000万円以内とすることができる。				
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定
	昭和55年度	条例及び施行規則制定			
	昭和61年度	貸付限度額の引上げ（1,000万円→2,000万円）			
	平成2年度	貸付限度額の引上げ（2,000万円→3,000万円）			
	平成26年度	貸付限度額の引上げ（3,000万円→5,000万円）及び備品も対象として追加			
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	1,000
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	－％	－％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		882	880	818	851	915	
予算書P（令和7年度）		161-15		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
				貸付金	1,000
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	資金貸付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	資金貸付額				単位	円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 32

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	年末保育事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 6 6			
目 的	年末に保育を必要とする子どものために、12月29日・30日に年末保育を実施する。					
対 象 者	年末に保育を必要とする子どもと、その保護者					
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の実施に関する条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	直営1園、指定管理園1園	
事業内容	年末に保育を必要とする子どものために12月29日・30日に年末保育を実施する。					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年度公立保育園3園で拠点方式で実施（江東橋、梅若、ひきふね）。その後、園の変更はあるが、平成20年度まで続く。平成21年度より4園に増え（横川橋、ひきふね、あおやぎ、押上）で実施している。令和4年度ひきふね保育園の公私連携や横川橋保育園の長期修繕に伴い、公立保育園を江東橋保育園と八広認定こども園の2園に変更し、公設民営園2園（押上、あおやぎ）の4園で実施する。令和5年度は公立保育園2園（横川橋、八広認定こども園）と公設民営園2園（押上、あおやぎ）の4園で実施する。令和6年度はあおやぎ保育園が公私連携になり3園で実施する。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		51	136	136	113	186	122
A. 決算額（令和7年度は見込み）		11	24	39	35	19	122
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	122
一般財源		11	24	39	35	19	0
執行率（％）		21.57％	17.65％	28.68％	30.97％	10.22％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		11	24	39	35	19	
予算書P（令和7年度）		P165 1（6）		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	80	需用費	123	需用費	71
役務費	34	役務費	6	役務費	51
概 要		概 要		概 要	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	4	4	4	3	3
		実績	4	4	4	4	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		現時点での数値を目標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	97	97	70	70
				実績	97	71	63	58
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績	88	91	100	86	33	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		一定の保育需要に応える必要があるため、現時点での数値を目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
需要の傾向の把握と、開所園数などについて検討し、継続する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 33

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	私立保育所に対する助成費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3453			
目 的	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。					
対 象 者	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園					
根拠法令 関連計画	墨田区私立保育所扶助要綱、墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱、墨田区私立保育所分園賃借料補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 1	常勤 6
事業内容	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。					
経 過	開始年度	昭和54年度			終了予定	
	・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成28年度から継続実施している。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,605,950	1,274,533	1,557,583	1,347,219	1,323,710	1,380,341
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,286,345	1,269,283	1,383,166	1,320,758	1,300,525	1,380,341
財 源	国	105,347	156,800	167,002	111,462	96,398	129,226
	都	282,392	328,481	261,442	187,477	177,260	190,540
	その他	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133	7,133
一般財源		891,473	776,869	947,589	1,014,686	1,019,734	1,053,442
執行率（％）		80.1％	99.59％	88.8％	98.04％	98.25％	100％
B. 人コスト		32,641	32,545	30,262	31,494	33,870	
総事業費（A+B）		1,318,986	1,301,828	1,413,428	1,352,252	1,334,395	
予算書P（令和7年度）		P163 2		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	961,115	扶助費	1,003,592	扶助費	1,059,370
負担金補助及び交付金	342,023	負担金補助及び交付金	278,093	負担金補助及び交付金	292,661
報酬	9,729	報酬	10,107	報酬	12,132
使用料及び賃借料	4,158	使用料及び賃借料	4,414	委託料	8,402
役務費	1,889	役務費	2,041	使用料及び賃借料	4,290
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数(認定こども園含む)				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	60
		実績	55	55	57	58	58	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		53,484	令和7年度	目標	28,831	31,523	41,460	48,252
				実績	28,831	31,523	36,593	42,562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484
		実績	50,628	49,415	51,829	51,838	52,612	
指標の選定理由及び目標値の理由								
保育サービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていくが、現在の多様な保育ニーズに合わせた、墨田区私立保育所扶助要綱の改正を検討する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 33

補助金名	私立保育所に対する助成費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3453
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱、墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱、墨田区私立保育所分園賃借料補助金交付要綱		
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。		
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。		
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園		
基準	区独自基準		
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。		
経過	開始年度	昭和 5 4 年度	終了予定
	・ 墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成 2 6 年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・ 墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成 2 8 年度から継続実施している。		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	各区において、同様の扶助を行っている。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		1, 605, 950	1, 274, 533	1, 557, 583	1, 347, 219	1, 323, 710	1, 380, 341
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		1, 286, 345	1, 269, 283	1, 383, 166	1, 320, 758	1, 300, 525	1, 380, 341
財 源	国	105, 347	156, 800	167, 002	111, 462	96, 398	129, 226
	都	282, 392	328, 481	261, 442	187, 477	177, 260	190, 540
	その他	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133	7, 133
一般財源		891, 473	776, 869	947, 589	1, 014, 686	1, 019, 734	1, 053, 442
執行率（％）		80. 1 %	99. 59 %	88. 8 %	98. 04 %	98. 25 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所等数(認定こども園含む)				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	57	57	57	59	60
		実績	55	55	57	58	58	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	私立認可保育所等延べ在園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		53,484	令和7年度	目標	28,831	31,523	41,460	48,252
				実績	28,831	31,523	36,593	42,562
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484	53,484
		実績	50,628	49,415	51,829	51,838	52,612	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保育サービスを受ける園児数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
私立保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引続き助成を行っていくが、現在の多様な保育ニーズに合わせた、墨田区私立保育所扶助要綱の改正を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 34

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	保育園における子育て支援事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3 4 6 6			
目 的	自宅で子育てをしている保護者の子育て支援を実施する。 地域の子育て力を高めていく。					
対 象 者	自宅で子育てをしている保護者とその子ども					
根拠法令 関連計画	次世代育成支援計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査 2	
事業内容	地域の子育て家庭の育児不安解消を図るため、子育て相談・行事招待・園庭利用・水遊び・身体測定・給食試食など					
経 過	開始年度	平成22年度			終了予定	
	平成22年度に区立保育園で立ち上げ、次年度は私立保育園も加わり、3年目に事業を見直し、「すくすくパスポート」を作成した。 各園で行事参加や子育て相談、給食体験等、支援の年間計画を提示し、パスポートに記載して利用している。 平成28年度に再度見直しを行い、2園まで登録可能とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大しているため事業を中止した。令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染防止を取りつつ、縮小して、再開。令和6年度からは、通常の内容で実施した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		203	136	136	113	176	953
A. 決算額（令和7年度は見込み）		34	0	102	0	173	953
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		34	0	102	0	173	953
執行率（％）		16.75％	－％	75％	－％	98.3％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		34	0	102	0	173	
予算書P（令和7年度）		P166 3		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	113	需用費	176	需用費	732
				役務費	221
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		125	令和7年度	目標	123	125	125	125
				実績	123	181	242	227
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	125	125	125	125	125	125
		実績	0	43	31	487	251	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業を実施するには登録者が必要であるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		150	令和7年度	目標	150	150	150	150
				実績	150	150	150	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	0	43	73	127	142	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域支援を実施した回数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症が拡大したため、令和2年度事業を中止、令和3年度から感染防止策を取りながら事業内容を縮小して再開した経過がある。令和6年度からは、コロナ化前の事業内容に戻して実施しているが、利用者へのアプローチや実施方法を検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 35

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	認可保育所等環境整備事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3454
目 的	教育・保育施設における不適切保育の未然防止に係る保育環境の整備を進めることで、保育における子どものさらなる安心安全の確保を図る。		
対 象 者	区内の教育・保育施設		
根拠法令 関連計画	墨田区保育所等環境整備事業補助金交付要領 墨田区保育施設等保育記録カメラ設置事業補助金交付要領		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査3・常勤9
事業内容	教育・保育施設における死角を減らすためのミラー・パーテーション等及び保育記録カメラの設置に要する経費の一部を補助する。		
経 過	開始年度	令和6年度	終了予定 令和6年度
	令和6年度 区内の教育・保育施設を対象に実施 （公立園は需用費・使用料及び賃借料、私立園は補助金にて対応） ・「保育所等環境整備事業（1園あたり上限10万円）」※国補助金活用 ・「保育施設等保育記録カメラ設置事業（1園あたり上限300万円）」※区独自		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	283,390	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	122,973	0
財 源	国	0	0	0	0	4,950	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	118,023	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	43.39％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	122,973	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）					

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	120,197		
		使用料及び賃借料	1,540		
		需用費	1,236		
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施・交付対象施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		96	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	96	
		実績	—	—	—	—	96	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	整備施設数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		96	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	96	
		実績	—	—	—	—	96	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		整備した施設が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、必要な施設への設置が完了したため、令和6年度で終了する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 35

補助金名	認可保育所等環境整備事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3454
根拠法令	墨田区保育所等環境整備事業補助金交付要領		
補助概要	教育・保育施設における死角を減らすためのミラー・パーテーション等の設置に要する経費の一部を補助する。		
目 的	教育・保育施設における不適切保育の未然防止に係る保育環境の整備を進めることで、保育における子どものさらなる安心安全の確保を図る。		
対 象	区内の教育・保育施設		
基 準	区独自基準		
補助条件	1園あたり10万円を上限とし、実績額と比較して多い額を補助する。		
経 過	開始年度	令和6年度	終了予定 令和6年度
	令和6年度 区内の教育・保育施設を対象に実施（私立） ・「保育所等環境整備事業補助金（1園あたり上限10万円）」※国補助金活用		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	8,800	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	4,846	0
財 源	国	0	0	0	0	3,600	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	1,246	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	55.07％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施・交付対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		84	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	84	
		実績	—	—	—	—	84	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	整備施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		84	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	84	
		実績	—	—	—	—	84	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		整備した施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、必要な施設への設置が完了したため、令和6年度で終了する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 35

補助金名	保育施設等保育記録カメラ設置事業補助金		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3454
根拠法令	墨田区保育施設等保育記録カメラ設置事業補助金交付要領		
補助概要	教育・保育施設における死角を減らすための保育記録カメラの設置に要する経費の一部を補助する。		
目 的	教育・保育施設における不適切保育の未然防止に係る保育環境の整備を進めることで、保育における子どものさらなる安心安全の確保を図る。		
対 象	区内の教育・保育施設		
基 準	区独自基準		
補助条件	1園あたり300万円を上限とし、実績額と比較して多い額を補助する。		
経 過	開始年度	令和6年度	終了予定
	令和6年度 区内の教育・保育施設を対象に実施（私立） ・「保育施設等保育記録カメラ設置事業補助金（1園あたり上限300万円）」※区独自		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	270,000	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	115,351	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	115,351	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	42.72％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		84	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	84	
		実績	—	—	—	—	84	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	整備施設数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		84	令和6年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	84	
		実績	—	—	—	—	84	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		整備した施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	単年度事業であり、必要な施設への設置が完了したため、令和6年度で終了する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 36

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405			
目 的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。					
対 象 者	区内の教育・保育施設					
根拠法令 関連計画	令和6年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査3・常勤8	
事業内容	物価高騰に直面する中、利用者から高騰分を徴収することが困難な教育・保育施設に対し、給食費及び光熱費高騰への対策として運営費の一部を補助する。					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	
	令和4年度から補助内容の見直しを行いながら実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	56,995	47,963	36,460	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	49,786	43,665	31,810	0
財 源	国	0	0	8,945	0	0	0
	都	0	0	40,840	22,753	29,667	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	1	20,912	2,143	0
執行率（％）		－％	－％	87.35％	91.04％	87.25％	－％
B. 人コスト		0	0	40,964	42,980	45,905	
総事業費（A+B）		0	0	90,750	86,645	77,715	
予算書P（令和7年度）				執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	43,665	負担金補助及び交付金	31,810		
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		94	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	106	99	94	
		実績	—	—	98	98	93	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100%	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	100	100	100	
		実績	—	—	87.3	91	87.2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和7年度以降は、原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 36

補助金名	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業費		
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3405
根拠法令	令和6年度墨田区教育・保育施設物価高騰緊急対策事業補助金交付要領		
補助概要	原油価格・物価高騰における保育所等運営事業者の負担軽減に向けた緊急の対応として、補助する。		
目的	原油価格・物価高騰に伴う教育・保育施設に及ぼす影響を緩和する観点から、給食費及び光熱水費高騰への対策として、経費の一部を補助することにより、保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することで、子育て支援に資することを目的とする。		
対象	区内の教育・保育施設		
基準	都基準		
補助条件	在籍児童数に補助単価等乗じ、対象施設に補助する。 補助金の交付を受けた事業者は、補助対象期間において、昨今の物価高騰に伴う負担を利用者から徴収しないことが条件となる。		
経過	開始年度	令和4年度	終了予定
	令和4年度から補助内容の見直しを行いながら実施		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	56,995	47,963	36,460	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	49,786	43,665	31,810	0
財源	国	0	0	8,945	0	0	0
	都	0	0	40,840	22,753	29,667	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	1	20,912	2,143	0
執行率（％）		－％	－％	87.35％	91.04％	87.25％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		94	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	106	99	94	94
		実績	—	—	98	98	93	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業を活用する施設数が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	予算執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	100	100	100	100
		実績	—	—	87.3	91	87.2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の予算執行率が増えることで、評価の客観性や信頼性がより高まるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和 7 年度以降は、原油価格・物価高騰の状況や国、東京都の動向を注視しながら実施を判断する。

課題・問題点
原油価格・物価高騰の見通しが不透明な状況であるため、今後も注視していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 37

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	園舎改修経費					
主管課	子ども施設課	電話番号（内線）	3469			
目 的	①都営住宅との合築建物において、耐震性に問題のある東あずま保育園について耐震化工事を行い、安心安全な保育環境を整備する。それに伴い、仮園舎を設置する。					
対 象 者	東あずま保育園の在園児及び保護者、職員					
根拠法令 関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	(株)オービス（東あずま保育園仮園舎）	
事業内容	東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が実施されており、当該工事は、令和6年秋まで実施された。その後、当該保育園では、墨田区の長期修繕計画工事が実施されており、令和8年2月頃までかかる見込みであることから、在園児等に安心・安全な保育環境を提供するため、当該園を仮園舎に移転し、保育を行う。					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	令和7年度
	東あずま保育園 平成29年3月25日 仮園舎移転 令和8年3月 本園舎に帰園予定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		44,760	122,037	113,425	19,280	19,263	19,585
A. 決算額（令和7年度は見込み）		43,758	121,865	111,045	19,056	19,158	19,585
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		43,758	121,865	111,045	19,056	19,158	19,585
執行率（％）		97.76％	99.86％	97.9％	98.84％	99.45％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		44,640	122,745	111,863	19,907	20,073	
予算書P（令和7年度）		P166 4		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	15,867	使用料及び賃借料	15,871	使用料及び賃借料	15,858
役務費	3,189	役務費	3,287	役務費	3,697
				需用費	30
概 要		概 要		概 要	
仮園舎借上費及び東あずま公園樹木剪定費等		仮園舎借上費及び東あずま公園樹木剪定費等		仮園舎借上費及び東あずま公園樹木剪定費等	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	仮園舎設置数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		改修工事により園舎が使えなくなるため、仮園舎設置が必要である。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	長期修繕工事実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	0	0	1	0
				実績	0	0	1	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	1	1	0	0	1
		実績	0	1	1	0	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		仮園舎の設置を必要とする長期修繕工事実施園数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	東あずま保育園に係る各種工事が終了するため、廃止を検討する。

課題・問題点
東あずま保育園が併設された都営立花一丁目アパート6号棟の耐震改修工事を東京都が進めていたが、当該工事は令和6年10月に完了した。その後、保育園内においては長期修繕計画工事が実施されるため、帰園がスムーズに行われるよう、関係所管部署と調整を進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 38

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	子育てひろば管理運営費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	子育て支援の一層の充実を図るため、子育てに関する相談やひろば事業等を行う。 管理運営は指定管理者が行っている。		
対 象 者	子育て世代の親子		
根拠法令 関連計画	墨田区子育てひろば条例及び同施行規則		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 ミアヘルサ（株）、（福）雲柱社
事業内容	子育てひろばでは、親同士、子ども同士の交流や情報交換、各種子育てに関する講座などを実施する。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、関係機関と連携を図りながら子育て全般に関する様々な相談に応えていく。このひろば事業を充実させ、連携を強化することで相談体制の充実も図る。 また、ひろば事業を実施している区内の児童館との連携による相談体制のネットワーク化の強化を図り、より身近な場所で妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行っていく。		
経 過	開始年度	平成13年度	終了予定
	平成14年1月4日	すみだ子育て相談センター開設、管理運営委託	
	平成15年10月14日	文花子育て相談センター開設（旧西吾嬬小学校校庭内）、管理運営委託	
	平成18年4月1日	指定管理者による管理運営	
	平成20年4月1日	施設名称を「両国子育てひろば」「文花子育てひろば」に変更	
	平成24年4月1日	両国子育てひろば 定期利用保育・一時預かり事業開始	
	平成30年5月7日	新両国子育てひろば建設のため、仮施設へ移転	
	令和2年8月3日	両国子育てひろば新施設引き渡し	
	令和2年9月23日	両国子育てひろば 新施設で運営開始	
	令和2年10月1日	文花子育てひろば新施設引き渡し	
	令和2年12月1日	文花子育てひろば新施設で運営開始	
	令和3年4月1日	文花子育てひろば 一時預かり事業開始	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		137,041	199,709	202,685	204,911	199,686	213,504
A. 決算額（令和7年度は見込み）		135,960	199,308	200,539	204,910	202,440	213,504
財 源	国	12,217	21,431	24,695	26,152	27,289	37,524
	都	27,828	30,252	33,791	35,747	29,779	35,451
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		95,915	147,625	142,053	143,011	145,372	140,529
執行率（％）		99.21％	99.8％	98.94％	100％	101.38％	100％
B. 人コスト		5,293	9,676	9,815	7,661	10,069	
総事業費（A+B）		141,253	208,984	210,354	212,571	212,509	
予算書P（令和7年度）		170		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	154,677	委託料	158,821	委託料	162,329
使用料及び賃借料	42,768	使用料及び賃借料	43,619	使用料及び賃借料	46,200
				工事請負費	4,975
概 要		概 要		概 要	
・委託料 両国子育てひろば:99,813千円 文花子育てひろば:54,864千円 ・賃借料 両国子育てひろば:42,768千円		・委託料 両国子育てひろば:104,518千円 文花子育てひろば:54,303千円 ・賃借料 両国子育てひろば:43,619千円		管理運営委託料（両国:106,236、文花:54,738）、両国賃借料（46,200）、文花サイクルポート設置工事（委託:1,355、工事:4,975）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,200	令和7年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
				実績	2,008	1,986	3,027	1,697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200
		実績	650	1,077	1,718	1,869	1,975	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		新規登録者数が増加することにより、誰もが必要な時に子育てに関する情報交換、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、児童虐待の防止につながるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		77,000	令和7年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619
				実績	70,678	64,821	73,051	60,719
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000
		実績	17,460	26,765	42,381	53,222	56,979	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	親同士・子ども同士の交流促進、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、引き続き子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業）及び保育事業を実施する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 39

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	家事・育児サポーター事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	妊娠中の方や乳幼児期（0歳から2歳まで）のお子さんを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施することにより、身体的・精神的負担を軽減し、安心して子育てができるように支援する。		
対 象 者	墨田区在住で妊娠中の方及び2歳までの子どもを療育する家庭		
根拠法令 関連計画	墨田区家事・育児サポーター事業実施要綱 とうきょうママパパ応援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 サポーター派遣会社（12社）
事業内容	乳幼児期（0歳から2歳まで）の子どもを育てる家庭に対し、自宅へサポーターを派遣して家事・育児の支援サービスを実施する。墨田区と提携したサポーター派遣事業者の家事・育児サービスを利用する際に、墨田区が交付する「利用券」をサポーター派遣事業者へ提出することで、一定の負担で利用できる。		
経 過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年7月 家事・育児サポーター事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	27,572	60,748	66,709
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	20,522	58,896	66,709
財 源	国	0	0	0	1,803	3,620	3,839
	都	0	0	0	24,822	56,647	62,870
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	△6,103	△1,371	0
執行率（％）		－％	－％	－％	74.43％	96.95％	100％
B. 人コスト		0	0	0	6,810	6,453	
総事業費（A+B）		0	0	0	27,332	65,349	
予算書P（令和7年度）		P170 10		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	20,104	委託料	58,242	委託料	65,337
需用費	227	役務費	351	需用費	729
役務費	190	需用費	303	役務費	643
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	1,300	2,000	2,000
		実績	—	—	—	1,224	1,964	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要であるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	派遣時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		22,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	13,000	20,000	22,000
		実績	—	—	—	7,446	21,571	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって子育てができる環境づくりを構築する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	申請者数、派遣時間数ともに毎年増加しており、全ての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりのため、引き続き実施する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 40

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	子育て支援総合センター運営費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供・調整等、総合的な子育て支援事業を行うことにより、区民が安心して子育てができる環境の充実を図る。					
対 象 者	児童とその保護者					
根拠法令 関連計画	墨田区子育て支援総合センター条例、墨田区子育て支援総合センター条例施行規則、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東京都子ども家庭支援事業実施要項 等					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	10人	
事業内容	①子育て支援サービスの提供 ②子育て支援サービスの調整、子育てに関する情報提供 ③子育てに関する総合相談 ④子育て支援ボランティアの育成・活動の促進 ⑤児童虐待通報の受付及び支援、保護を要する児童への対応 ⑥いっしょに保育 ⑦ひろば事業「こみかんたいむ」「おれんじたいむ」					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	平成19年4月開設 令和6年11月すみだ保健子育て総合センター内に移転					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		9,803	12,478	12,291	18,148	37,859	31,183
A. 決算額（令和7年度は見込み）		9,602	11,787	11,622	17,662	21,198	31,183
財 源	国	0	4,957	4,883	6,162	4,884	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,602	6,830	6,739	11,500	16,314	31,183
執行率（％）		97.95％	94.46％	94.56％	97.32％	55.99％	100％
B. 人コスト		19,408	14,953	15,540	12,768	18,308	
総事業費（A+B）		29,010	26,740	27,162	30,430	39,506	
予算書P（令和7年度）		169		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	14,656	報酬	17,439	報酬	21,883
職員手当等	2,198	職員手当等	5,787	職員手当等	7,966
旅費	316	旅費	546	旅費	565
				需用費	506
				役務費	187
概 要		概 要		概 要	
会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	総合相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	15,087	15,239	18,255	20,052
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18,850	19,100	19,400	19,650	19,900	20,000
		実績	22,879	25,962	27,270	28,209	28,483	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、相談内容に応じた支援を行う子ども家庭総合支援拠点としての活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	「いっしょに保育」利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		115	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	52	49	81	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	95	100	105	110	115
		実績	84	73	58	90	78	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅子育て家庭に赴き、相談等に的確に対応した活動実績、施設及び事業の認知度の指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	総合相談の件数は毎年増加しており、子育てを支援する支援拠点として安心して子育てができる環境の充実に努めるため継続する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 41

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる				
事 業 名	交流室活用事業費				
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150		
目 的	すみだ保健子育て総合センター内の交流室において、「墨田区子ども・子育て支援総合計画」に則り、区民向けの事業を実施する。				
対 象 者	児童と保護者				
根拠法令 関連計画	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人病児保育を作る会に一部委託
事業内容	①保健センター及び教育センター利用時の一時預かり ②ひろばデビュー応援隊 ③みんなであ・そ・ぼ（おれんじたいむ、こみかんたいむ、親子であ・そ・ぼ）				
経 過	開始年度	令和6年度		終了予定	
	令和6年12月開始				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	4,145	14,245
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	4,085	0
財 源	国	0	0	0	0	1,274	4,748
	都	0	0	0	0	1,274	4,748
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	1,537	4,749
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	98.55％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	10,069	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	14,154	
予算書P（令和7年度）		170		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	4,085	委託料	14,125
				需用費	99
				報償費	21
概 要		概 要		概 要	
		事業委託		事業委託	

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	イベント実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	100
		実績	—	—	—	—	71	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育て支援のために多くの来室機会を設ける必要がある。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	来室者数				単位	組
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	1,000
		実績	—	—	—	—	986	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		周知度、子育て支援への貢献度の指標となる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	開始間もないため、周知を図りながら継続し、今後の運営方法の検討材料とする。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 42

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	ファミリー・サポート・センター事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援のための環境整備を図る。		
対 象 者	ファミリー会員：生後43日から小学校6年生までの子どもの保護者で、子育ての手助けを必要とする方/サポート会員：20歳以上の心身ともに健康で、子育ての援助に理解と熱意のある墨田区在住の方。		
根拠法令 関連計画	すみだファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 社会福祉法人墨田区社会福祉協議会
事業内容	多様化する保育のニーズに応えるため、現行の保育時間外の一時的な保育や、保護者の突発的な理由による一時的な保育等を、コミュニティを活用した区民の自主的な相互援助活動により実施する。子育ての援助を行いたい人（サポート会員）と子育て援助を必要とする人（ファミリー会員）とで構成する会員組織（すみだファミリー・サポート・センター）を設置し、保育園・幼稚園・学童クラブ等の送迎、一時的な保育援助を会員相互の援助活動の中で行う。		
経 過	開始年度	平成11年度	終了予定
	墨田区社会福祉協議会に委託しているが、多様化する保育ニーズに応じていくためには、子育て支援サービスの拠点である子育て支援総合センターとの連携が不可欠であることから、平成22年度から子育て計画課から子育て支援総合センターに移管して、事業の充実を図っている。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		8,666	8,958	8,981	8,856	9,857	10,656
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,338	8,568	8,456	8,856	9,673	0
財 源	国	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	都	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,938	3,168	3,056	3,456	4,273	5,256
執行率（％）		96.22％	95.65％	94.15％	100％	98.13％	-％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	4,256	2,746	
総事業費（A+B）		10,102	10,327	10,092	13,112	12,419	
予算書P（令和7年度）		169		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,856	委託料	9,673	委託料	10,656
概 要		概 要		概 要	
業務委託		業務委託		業務委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数（ファミリー会員・サポート会員）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		960	令和7年度	目標	780	800	820	840
				実績	780	1,076	1,191	1,336
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	860	880	900	920	940	960
		実績	1,133	1,104	1,120	1,147	1,045	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子育ての手助けを必要とする（ファミリー会員）と子育ての手助けができる（サポート会員）をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	活動件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5,956	令和7年度	目標	4,989	5,088	5,189	5,292
				実績	5,058	5,628	4,395	5,154
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956
		実績	2,320	2,678	3,556	3,715	3,540	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることが望ましい。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域での子育て支援環境を整備するため、サポート会員の増加に向けた取組等、委託事業者と共に検討する必要がある。

課題・問題点
子育てサポーターの高齢化が進み、サポーターの確保が困難である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 43

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	多胎児家庭支援事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	多胎児を養育する家庭が抱える、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の多胎児家庭特有の困難に対して支援を行い、多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備する。					
対 象 者	多胎児を養育する家庭					
根拠法令 関連計画	とうきょうママパパ応援事業実施要綱 墨田区多胎児家庭移動経費補助事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5人	
事業内容	○移動経費補助 0歳から2歳までの多胎児を養育する家庭に対し、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要なタクシー料金を助成する。助成にあたっては、面接により家庭の状況を把握し、必要に応じて支援につなげる。 ○多胎ピアサポート事業 多胎児家庭を対象とした講演会や交流会を実施する。					
経 過	開始年度	令和3年度			終了予定	
	令和2年度 東京都「とうきょうママパパ応援事業」に『多胎児家庭支援事業』を追加 令和3年4月 多胎児家庭支援事業として多胎児家庭サポート事業（訪問型保育支援事業）を開始 令和3年10月 多胎児家庭移動経費補助事業開始 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大によりピアサポート事業は中止 令和4年度 講習会を2回実施 令和5年度 講習会を2回実施 令和6年度 講習会を2回実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	2,361	2,311	2,355	2,358	2,354
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	1,484	1,445	1,371	1,392	2,354
財 源	国	0	58	59	59	59	55
	都	0	2,218	2,220	2,160	2,219	2,215
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	△792	△834	△848	△886	84
執行率（％）		-	62.85	62.53	58.22	59.03	100
B. 人コスト		0	7,916	4,090	6,098	6,453	
総事業費（A+B）		0	9,400	5,535	7,469	7,845	
予算書P（令和7年度）		P170 16		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,293	需用費	1,322	需用費	2,170
報償費	56	報償費	43	報償費	109
役務費	18	役務費	25	役務費	58
使用料及び賃借料	3	使用料及び賃借料	1	旅費	17
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	75	100	100	100	100
		実績	—	64.2	57	96	98	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての対象者と面接を行い移動経費補助をすることにより、多胎児家庭の育児を支援するため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	多胎ピアサポート開催回数				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	2	2	2	2	2
		実績	—	0	2	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ふたごの会等の交流会・講演会を年間目標回数開催することにより、多胎児を養育する保護者の身体的・精神的負担につなげるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	多胎児を養育する家庭が抱える身体的・精神的負担、外出の不自由等、多胎児家庭特有の困難に対する支援の必要性は高く、多胎児家庭が安心して子育てをする環境整備に有効であるため継続する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 44

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	子どもショートステイ事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者が疾病や冠婚葬祭、出張等の理由により育児が一時的に困難になったとき、短期間子どもを預かることで、子育ての身体的・精神的負担軽減を図る。					
対 象 者	墨田区在住の生後57日目から義務教育終了前までの子を養育している保護者で、利用要件に該当する方					
根拠法令 関連計画	墨田区子どもショートステイ事業実施要綱					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	乳児院・養護施設・協力家庭	
事業内容	保護者が利用要件に該当する場合、7日間を限度とし、区が委託する乳児院、児童養護施設、協力家庭で子どもを養育する。 （利用要件） ①病気、出産、けが等のために入院する場合 ②身体的又は精神的な理由で体調が不良な場合 ③親族の疾病等によりその看護又は介護にあたる場合 ④冠婚葬祭、出張等のため不在となる場合 ⑤事故又は災害にあい、子どもの養育が困難な場合					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年度 事業実施 平成28年度 協力家庭制度新設					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,036	5,682	5,992	6,918	7,412	9,823
A. 決算額（令和7年度は見込み）		5,496	5,545	5,990	6,916	7,318	0
財 源	国	352	220	216	216	679	539
	都	3,076	1,582	1,578	1,578	2,223	2,083
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,068	3,743	4,196	5,122	4,416	7,201
執行率（％）		91.05％	97.59％	99.97％	99.97％	98.73％	-％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		5,496	5,545	5,990	6,916	7,318	
予算書P（令和7年度）		P169		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	6,867	委託料	7,269	委託料	9,773
負担金補助及び交付金	49	負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		116	令和7年度	目標	15	15	15	15
				実績	15	17	5	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	30	40	50	60	116
		実績	15	18	34	86	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安心して子育てができるしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安全に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		348	令和7年度	目標	55	55	56	56
				実績	55	92	21	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	57	57	58	58	59	348
		実績	62	64	107	277	302	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用件数、利用日数ともに毎年増加しており、子育ての負担軽減及び児童虐待防止のため、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 45

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	訪問型保育支援事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	安心して子育てができる環境の整備及び在宅で子育てをする家庭を支援する体制づくりを行うため、墨田区訪問型保育支援事業「すみだ子育て支援ネットはぐ（Hug）」を実施する。					
対 象 者	出産退院後すぐに利用できるサービスから小学校6年生まで利用できるサービスなど、それぞれの事由により対象者が分かれている。なお、一部サービスは令和5年度中に変更及び新事業へ移行を予定している。					
根拠法令 関連計画	墨田区訪問型保育支援事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	特定非営利活動法人病児保育を作る会	
事業内容	事業委託により、保護者の自宅へ区が養成・認定した子育てサポーターまたは病後児サポーターを派遣し、保育等の支援を行う。 ・在宅子育てママ救急ショートサポート ・病後児（軽症病児）保育 ・緊急預かり ・療育タイムサポート ・エンジェルサポート ・多胎児家庭サポート * 家事・育児サポーター事業の開始に伴う変更は下記「経過」のとおり					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	平成26年4月 「エンジェルサポート」追加 平成29年4月 「療育タイムサポート」を小学校就学前から小学校3年生までに拡大 令和3年4月 「多胎児家庭サポート」追加 令和5年10月 家事・育児サポーター事業の開始に伴い、以下のとおり変更（*） 療育タイムサポート：緊急預かりに統合 エンジェルサポート：家事・育児サポーター事業に統合 多胎児家庭サポート：家事・育児サポーター事業に統合 * 家事・育児サポーター事業の開始（令和5年7月）以降は、上記3事業の新規予約受付を終了し、訪問型保育支援事業の要綱改正（令和5年10月）まで既予約分のみの対応とした					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		19,136	19,325	18,887	19,596	22,226	21,406
A. 決算額（令和7年度は見込み）		15,851	17,837	17,342	19,556	20,152	0
財 源	国	247	611	516	298	308	308
	都	7,925	9,414	9,153	9,498	10,804	10,804
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,679	7,812	7,673	9,760	9,040	10,294
執行率（％）		82.83％	92.3％	91.82％	99.8％	90.67％	-％
B. 人コスト		2,647	1,759	2,477	1,842	1,831	
総事業費（A+B）		18,498	19,596	19,819	21,398	21,983	
予算書P（令和7年度）		P169 7		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	19,556	委託料	20,152	委託料	21,406
概 要		概 要		概 要	
事業委託経費		事業委託経費		事業委託経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	訪問型保育支援事業利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,160	令和7年度	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
				実績	1,829	2,136	2,232	2,369
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160
		実績	1,539	2,226	1,990	2,116	1,857	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てができる環境を提供できる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訪問型保育支援事業利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8,660	令和7年度	目標	6,751	6,041	6,095	8,600
				実績	6,751	8,087	8,594	8,809
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,610	8,620	8,630	8,640	8,650	8,660
		実績	4,577	8,110	7,585	9,175	7,772	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児（軽症病児）保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、子育て支援サービスの整理・統合・継続について検討する必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 46

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	緊急一時保育事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者の病気・出産等の理由により緊急により緊急に保育を必要とする児童に対し、適切な保護を与え、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。					
対 象 者	生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児					
根拠法令 関連計画	墨田区特別保育の利用に関する条例 墨田区特別保育の利用に関する条例施行規則 墨田区緊急一時保育実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	公立保育園、杉の子学園保育所、アスク両国保育園等	
事業内容	対象：生後6か月から小学校就学前までの集団保育が可能な乳幼児 条件：区内在住で次の事由により保育するものがないとき ・保護者が死亡、失踪または離別したとき ・保護者が病気や出産のとき ・保護者が家族を看護・介護するとき 内容：原則として1か月以内（日曜・祝日・年末年始は除く） ・区立・私立保育園：午前7時15分から午後6時15分までの範囲内 ・認証保育所：午前7時30分から午後6時30分までの範囲内 実施場所：緊急一時保育枠を設けた区立（9園）・公設民営（2園）、私立（2園）または、定員に空きのある区立・私立・認証・小規模保育所					
経 過	開始年度	昭和57年度			終了予定	
	昭和57年7月 事業開始 昭和63年度 委託先として無認可保育室3か所に加えて、私立保育園も対象とした 平成14年度 無認可保育室数は0となるが、委託先に認証保育所も対象とした 平成15年度 11月に利用要件を緩和（家族の看護、介護等も対象）した 平成16年度 保育時間、委託料金を見直した 平成19年度 緊急一時保育枠を確保した。里帰り出産も利用要件の対象とした 平成29年3月 里帰り出産利用要件を廃止した 令和5年度 里帰り出産を利用要件の対象とした					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,881	2,546	2,546	2,495	2,471	2,463
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,192	2,163	2,133	2,291	2,109	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1,187
一般財源		2,192	2,163	2,133	2,291	2,109	1,276
執行率（％）		76.08％	84.96％	83.78％	91.82％	85.35％	-％
B. 人コスト		11,905	12,314	11,451	6,098	6,453	
総事業費（A+B）		14,097	14,477	13,584	8,389	8,562	
予算書P（令和7年度）		P169 4		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,207	委託料	2,026	委託料	2,369
役務費	84	役務費	84	役務費	94
概 要		概 要		概 要	
保険料、私立保育園委託料		保険料、私立保育園委託料		保険料、私立保育園委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		151	令和7年度	目標	111	117	121	126
				実績	111	128	123	64
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	128	131	138	141	146	151
		実績	54	57	49	89	93	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての子育て家庭がゆとりをもって子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるような環境を整えていく。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,632	令和7年度	目標	1,784	1,891	1,966	2,064
				実績	1,784	2,057	2,091	1,060
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632
		実績	899	787	688	1,303	1,296	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や孤独間の増幅にもつながることから、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区立、私立の実施園数及び利用者負担金等の受益者負担の在り方について検討していく。

課題・問題点
今後も、必要とする家庭に対して安定した受け入れができる体制を維持できるよう、受け入れ側の拡充を図る。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 47

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	義務教育終了前の児童を養育している家庭で、一時的疾病や出産等により日常生活に支障をきたしている場合に一定期間ホームヘルパーを派遣し、もって福祉の増進を図る。		
対 象 者	墨田区に住所を有し、義務教育終了前の児童を扶養している家庭の保護者及び妊婦		
根拠法令 関連計画	墨田区児童養育家庭ホームヘルプサービス事業要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 ヘルパー派遣会社（3社）
事業内容	<対象> 墨田区に住む、義務教育終了前の児童を養育している家庭の保護者 <要件> （1）一時的疾病等 （2）親族等の冠婚葬祭に出席するとき （3）ひとり親家庭 <内容> 食事の準備や片付け、居室の掃除・整理整頓、衣類の洗濯、等 <時間> 午前7時から午後7時までの間（1回につき連続した2時間以内） <期間> 申請日の翌日から3か月以内		
経 過	開始年度	昭和58年度	終了予定
	平成5年度 対象をひとり親家庭から児童を養育する家庭すべてに拡充した。 平成8年度 業務時間を『8時間以内、1時間単位』と改正 平成19年度 出産前の期間を加え『分娩予定日から前1か月以内で10日間を限度』と改正 平成22年度 派遣要件に養育支援訪問事業を盛り込む。 平成26年度 派遣要件に産前（第1子含む）を追加し、ひとり親家庭を義務教育終了まで拡大 平成31年度 派遣時間を『1回につき連続2時間以内』と改正 令和5年10月 派遣要件から産前産後の期間を削除し、新規事業「家事・育児サポーター事業」へ統合		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,300	2,148	2,223	1,544	1,743	1,480
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,814	1,774	1,717	1,446	1,696	1,480
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	648	1,652	1,604	561	230	464
	その他	516	525	614	237	152	183
一般財源		650	△403	△501	648	1,314	833
執行率（％）		78.87％	82.59％	77.24％	93.65％	97.3％	100％
B. 人コスト		9,704	4,544	4,456	5,107	2,746	
総事業費（A+B）		11,518	6,318	6,173	6,553	4,442	
予算書P（令和7年度）		p169		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,446	委託料	1,696	委託料	1,480
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		72	令和7年度	目標	47	55	57	59
				実績	47	66	48	81
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	65	68	70	72	72
		実績	63	59	63	28	29	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が安心して出産・育児ができる環境整備が必要であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ派遣時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,241	令和7年度	目標	654.5	1,050	1,071	1,092
				実績	654.5	765.5	334	837
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,125	1,158	1,193	1,217	1,241	1,241
		実績	640	625.5	602	530	527.5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	核家族化等により、家事援助を必要としている保護者が増える中で必要なサービスである。今後は受託するヘルパー会社の拡大や、他の在宅子育て支援サービスと共に検討していく必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 48

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる		
事 業 名	地域プラザ一時預かり事業費		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
目 的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。		
対 象 者	墨田区内地域プラザ		
根拠法令 関連計画	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先
事業内容	墨田区内地域プラザで実施している一時預かり事業の実施に要した経費を助成する。 〈地域プラザ一時預かり実施内容〉 保護者が所用での外出やりフレッシュする場合などに一時的に乳幼児を預かる ○保育時間等：週2回 本所地域プラザ（月・木）、八広地域プラザ（火・水） 午前9時から午後5時まで 1か月1人月4回まで、1日4時間以内 ○利用料金：1時間500円 ※保育者は子育て支援ネット「はぐ（Hug）」より派遣		
経 過	開始年度	平成29年度	終了予定
	平成29年7月1日 事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,320	3,560	3,910	3,953	3,337	5,760
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,316	1,667	1,304	1,855	2,378	5,760
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,316	1,667	1,304	1,855	2,378	5,760
執行率（％）		53.61％	46.83％	33.35％	46.93％	71.26％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	818	2,554	1,831	
総事業費（A+B）		4,080	3,426	2,122	4,409	4,209	
予算書P（令和7年度）		p170 15		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,855	負担金補助及び交付金	2,378	負担金補助及び交付金	5,760
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		340	令和7年度	目標	—	200	220	240
				実績	—	256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	340
		実績	247	320	257	306	426	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,150	令和7年度	目標	—	800	850	900
				実績	—	885	1,660	2,261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,150
		実績	873	1,045	849	1,069	1,517	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てを手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。 他方で、事業のスキームや墨田区ベビーシッター利用支援事業（令和7年7月開始）等の類似事業の利用状況を見ながら精査する必要がある。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 48

補助金名	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金		
主管課	子育て支援総合センター	電話番号（内線）	3622-1150
根拠法令	墨田区地域プラザ一時預かり保育支援事業助成金交付要綱		
補助概要	一時預かり保育支援事業の実施に要した経費を助成する。		
目 的	地域プラザにおいて実施する一時預かり事業に対し、その経費の一部を助成することにより事業の円滑な推進を図り、もって区民の在宅子育て支援の充実を図る。		
対 象	墨田区内地域プラザ		
基 準	区独自基準		
補助条件	一時預かり保育支援事業に申込みをした申請者（児童の保護者等をいう。）の児童の保育に要した経費		
経 過	開始年度	平成 2 9 年度	終了予定
	平成29年 7 月 1 日 事業開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		4,320	3,560	3,910	3,953	3,337	5,760
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		2,316	1,667	1,304	1,855	2,378	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,316	1,667	1,304	1,855	2,378	5,760
執行率（％）		53.61 %	46.83 %	33.35 %	46.93 %	71.26 %	- %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		340	令和 7 年度	目標	—	200	220	240
				実績	—	256	504	647
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	280	300	320	340	340
		実績	247	320	257	306	426	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用時間数				単 位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1, 150	令和 7 年度	目標	—	800	850	900
				実績	—	885	1, 660	2, 261
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	950	1, 000	1, 050	1, 100	1, 150	1, 150
		実績	873	1, 045	849	1, 069	1, 517	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てを手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。 他方で、事業のスキームや墨田区ベビーシッター利用支援事業（令和 7 年 7 月開始）等の類似事業の利用状況を見ながら精査する必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 49

施 策	461 必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる					
事 業 名	多様な他者との関わり機会創出事業費					
主管課	子育て支援総合センター				電話番号（内線）	3622-1150
目 的	保護者の就労の有無にかかわらず、未就園児等を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中で様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図ること及び子育て家庭への支援					
対 象 者	主として保育所等に通っていない、または在籍していない乳幼児（原則、0歳児から2歳児まで）					
根拠法令 関連計画	東京都多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱 墨田区多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱					
実施基準	都基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	社会福祉法人 雲柱社	
事業内容	1 実施場所：八広ぶどうの木保育室にて実施 2 利用回数：〔1日あたり〕2人まで 〔1人あたり〕週2日まで 〔継続期間〕1か月以上3か月以下 3 利用料金：利用者負担なし（保育料無料） 4 委託内容：・保育所等における一定程度継続的（月を単位として複数月）な対象児童の預かり ・対象児童について、集団における子どもの育ちに着目した支援計画の作成及び保育状況の記録 ・保護者に対する定期的な面接及び子育てに関する助言					
経 過	開始年度	令和6年度			終了予定	
	令和6年10月事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	4,809	9,180
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	4,132	9,180
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	4,129	9,176
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	3	4
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	85.92 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	4,132	
予算書P（令和7年度）		P170 17		執行実績報告書P（令和6年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	3,825	委託料	9,176
		需用費	306	役務費	4
		役務費	2		
概 要		概 要		概 要	
		事業実施委託経費			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用に係るケース検討会議				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		36	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	21	36
		実績	—	—	—	—	21	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当該事業を必要とする児童に支援が届くようケース検討会議を実施し、利用を促進する。						
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施施設数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	1
		実績	—	—	—	—	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者の利便性を考慮し、区内南部・北部に1か所ずつ以上の設置を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和8年度から開始する「誰でも通園制度」との事業内容が重複する。 また、支援が必要な家庭・児童に対する保育・養育支援等は他事業が充実しており、精査する必要がある。

課題・問題点
当該事業が必要な児童がいつでも利用できる環境を整備するためには実施施設を増設することが望ましい。保育・養育支援に係る事業は他事業が充実しており、他事業に対する利用者のニーズも高い。また、令和8年度から始まる「誰でも通園制度」は、当該事業と事業内容が重複するうえ、多くの区内保育施設等で実施することができる事業であるため、統合等を視野に検討する必要がある。